

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民保養施設提供事業	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	地域振興課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区区民保養施設提供事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>民間の旅行業者を活用して旅館・ホテルの一部客室を確保し、区民に安価で提供する。利用申込受付業務について、旅行専門業者に委託している。はがき申込（公開抽選）の他、空室については電話申込も受付けており、土・日・祝日を問わず、また、来庁することなく手続きが可能である。利用料金も現地での支払いである。</p> <p>平成27年度借上施設の内容は、借上施設数12施設（借上部屋数20室・定員105名）、利用料金はランク・人数別料金制をとっている。（例：3人利用で休前日8,000円から11,000円）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0101	地域ぐるみの健康づくりを展開し、区民の健康づくりを支援します
事務事業目的	日常生活圏を一時的に離れ、休養やレクリエーションの機会を提供することにより、区民の心身の健康維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
部屋稼働率	部屋稼働数／部屋借上数×100	%	目標	70	70	70
			実績	62.79	69.00	69.10
満足度	再度利用希望枚数／アンケートはがき総枚数×100	%	目標	90	90	90
			実績	89.60	90.00	92.70

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
借上施設数	—	施設	目標	12	12	12
			実績	12	12	12
借上部屋数	—	部屋	目標	20	20	20
			実績	20	20	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	78,866	78,250	78,149
支出	直接事業費 (b)	千円	75,746	75,880	75,779
	消耗品費	千円	63	64	60
	印刷製本費	千円	89	194	96
	通信運搬費	千円	94	122	123
	委託料	千円	75,500	75,500	75,500
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	3,120	2,370
	人件費	千円	3,120	2,370	2,370
		人	0.40	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	380	60	195
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	380	60	195
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	79,246	78,310	78,344

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（利用部屋数）		
実績数値 (g)	室	4,584	5,028	5,046
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,205	15,563	15,487
単位あたりコスト (f/g)	円	17,288	15,575	15,526

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民保養施設提供事業	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>広報かつしかや区ホームページ、委託業者による継続的なPR活動の結果、若い世代の利用者数が増え、部屋稼働率が上昇した。また、区民の保養施設利用アンケートの集計結果や利用率を基に、施設の入替えを行うことにより、再度利用希望の割合が増え、満足度の向上につながった。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>平成28年度に、プロポーザル方式により、委託業者を選定する予定である。区民の保養施設利用アンケートの集計結果や利用率を基に、施設の一部入替えを毎年行う。 保養施設の空室状況については、区ホームページにて区民に周知を図る。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
満足度	再度利用希望枚数÷アンケートはがき総枚数×100	%	目標	90	90	90
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
満足度が高まるような施設を選定し、借上施設数を維持する。	おもてなし	借上施設数	施設	目標	12	12	12
区民の利用の機会を確保するため、借上部屋数を維持する。	おもてなし	借上部屋数	部屋	目標	20	20	20
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和48年度	根拠法令	応急固定診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>一般医療機関が休診となる休・祝日や夜間等に、医療が必要となった区民（急病患者）に、救急医療サービスを提供するため、立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）と金町休日応急診療所（金町地区センター内）を設置し、応急診療を行う。診療所は区が設置し、葛飾区医師会へ運営委託している。利用者は受診にあたり、保険診療の自己負担分を負担する。施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	区民の医療不安を解消し、救急（大規模）病院への患者の集中を防ぐとともに、重篤患者への対応を適正に行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	13,557	13,562	11,833
転送者数（二次医療機関に引き継いだ患者数）	—	人	目標	120	120	120
			実績	124	80	153

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	13,557	13,562	11,833
開設日数	—	日	目標	122	121	123
			実績	122	121	123
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	128,150	132,837	132,485	
支出	直接事業費 (b)	千円	126,980	131,652	131,300	
	修繕料	千円	20	0	0	
	通信運搬費	千円	85	85	85	
	委託料	千円	126,875	131,567	131,215	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	1,185
		人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	1,847	1,734	1,802	
	減価償却費	千円	1,704	1,704	1,704	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	129,997	134,571	134,287	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	13,557	13,562	11,833
単位あたり区単コスト (a/g)	円	9,453	9,795	11,196
単位あたりコスト (f/g)	円	9,589	9,923	11,349

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	休日・土曜応急診療事業（固定診療所）	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に救急医療サービスを提供することを目的に開始してから44年が経過し、区民に相当浸透している。また、受診者数が減少傾向にあるのは、本事業と並行して実施している輪番制の休日・土曜応急診療事業の区民への周知によるものや、かかりつけ医制度の推進による、日頃からの十分な健康管理が少なからずあるが、安定した受診者数からも順調に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>固定診療所による休日・土曜診療事業は、医療機関の休診日に対応するものとして定着してきたが、今後も固定・輪番が両輪となり一般診療所等の休診日における区民の救急医療の確保を図りながらも将来は、医療需要等を勘案して、開設時間や診療内容の見直しを検討し、区民サービスの向上とコスト削減を目指して改善していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
休日の区民の医療不安を解消する。	おもてなし	受診者数	人	目標	13,000	13,000	13,000
休日の区民の医療不安を解消する。	おもてなし	開設日数	日	目標	122	122	123
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	休日応急診療事業（輪番制） 委託	重点評価 区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	在宅休日診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	地域住民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>[医師会：昭和54年（都から移管）、歯科医師会：昭和48年開始、休日接骨師連合会：平成7年開始]</p> <p>一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供する。区が葛飾区医師会、葛飾区歯科医師会、葛飾区休日接骨師連合会に委託し、各会員（医療機関）の診療所を順番に開き、救急患者の診療を行う。休日・祝日ごとに開業する施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	休日に、身近な地域で医療サービスを提供し、区民の医療不安を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	14,874	16,270	14,939
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	15,000	15,000	15,000
			実績	14,874	16,270	14,939
診療日数（医科のみ）	—	日	目標	71	72	71
			実績	71	72	71
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	81,539	83,755	82,154	
支出	直接事業費 (b)	千円	80,759	82,965	81,364	
	委託料	千円	80,759	82,965	81,364	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	0	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	81,634	83,775	82,219	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	14,874	16,270	14,939
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,482	5,148	5,499
単位あたりコスト (f/g)	円	5,488	5,149	5,504

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	休日応急診療事業（輪番制）委託	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、一般の医療機関が休診となる休日や祝日に、医療が必要となった区民（急病患者）に、身近な地域で救急医療サービスを提供することを目的に開始してから30数年が経過し、区民に浸透したものとなっており、安定した受診者数の実績からも伺えたとおり円滑に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>従来から、関係団体と連携を取り、区民の利用に支障がないよう努めてきたが、今後も、医師会・歯科医師会・薬剤師会・休日接骨師連合会との連携を強化し、休日当番医の地域的配慮（偏らない）や急病患者への適切な対応に努めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
休日の区民の医療不安を解消する。	おもてなし	受診者数	人	目標	15,000	15,000	15,000
休日の区民の医療不安を解消する。	おもてなし	診療日数	日	目標	72	72	73
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療事業委託	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	地域保健課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	平日夜間こども診療協定書
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	15歳以下のこども		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>立石休日応急診療所（葛飾区医師会館内）の施設を利用し、平日の夜間に小児を対象とした初期救急医療サービスの提供や電話による医療相談に対応する。診療所の運営は、区から委託を受けた葛飾区医師会が行い、医師会会員である区内小児科医を中心に診療を行う。重篤者等緊急対応が必要な患者については、東京慈恵会医科大学葛飾医療センター・東部地域病院と連携し対応している。なお、施設の利用案内については、毎号の広報紙、葛飾区公式ホームページ、テレホンサービス（ひまわり）などで情報提供する。</p> <p>【診療日・受付時間】 月曜日～金曜日・午後7時30分～9時45分</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	急な子どもの疾病に対する保護者等の医療不安を解消する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受診者数	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,893	1,557	1,434
電話相談件数	—	件	目標	1,000	1,000	1,000
			実績	790	1,266	801

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
診療日数	—	日	目標	243	244	243
			実績	243	244	243
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	3,675	3,675	3,675	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,584	5,831	5,708	
支出	直接事業費 (b)	千円	8,479	8,716	8,593	
	委託料	千円	8,479	8,716	8,593	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,354	9,526	9,448	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（受診者数）		
実績数値 (g)	人	1,893	1,557	1,434
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,950	3,745	3,980
単位あたりコスト (f/g)	円	4,941	6,118	6,589

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療事業委託	担当部	健康部
		担当課	地域保健課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>事業を開始してから13年が経過し、かかりつけ医制度が浸透してきたこと（平成27年度葛飾区保健医療実態調査数値：かかりつけ医を決めている人の割合70.3%）、近年の医療機関における診療時間の延長などの影響もあり、受診者数、電話相談件数ともに、前年度割れしているも、民間との補完関係がスムーズに推移しているものと考察でき、本事業は円滑に利用されている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>急な子どもの疾病に対する保護者等の不安を解消して、必要な医療を提供できる公的体制を維持するため、今後も、区と民間との役割分担に配慮しつつ、かかりつけ医制度の推進を図っていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
急な子どもの疾病に対する保護者等の医療不安を解消する。	おもてなし	受診者数	人	目標	1500	1500	1500
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有するねたきり高齢者等で、原則として65歳以上の者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対する歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 ①固定診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動可能な患者に対して、区が提供する歯科診療所において診療を行う ②訪問診療方式：在宅ねたきり高齢者等で、移動不可能な患者に対して、自宅または居所に訪問して診療を行う 診療時間：①、②ともに土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	高齢者へ状況に応じた適切な歯科治療を施すことにより、口腔全般の健康管理を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
初診者数（固定・訪問）	—	人	目標	78	80	80
			実績	77	69	69
かかりつけ歯科医紹介数	—	人	目標	125	125	125
			実績	108	103	116

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,189	1,190	1,200
			実績	1,028	1,249	1,322
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	65,704	73,546	69,379
支出	直接事業費 (b)	千円	64,300	72,124	68,115
	委託料	千円	60,968	65,447	65,794
	手数料	千円	2,222	2,322	2,321
	修繕料	千円	1,110	1,400	0
	備品費	千円	0	2,955	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,404	1,422	1,264
	人件費	千円	1,404	1,422	1,264
		人	0.18	0.18	0.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	171	36	104	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	171	36	104	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	65,875	73,582	69,483

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ受診者数）		
実績数値 (g)	人	1,028	1,249	1,322
単位あたり区単コスト (a/g)	円	63,914	58,884	52,480
単位あたりコスト (f/g)	円	64,081	58,913	52,559

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ねたきり高齢者歯科診療	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ねたきり等により、一般の歯科医療機関で歯科医療を受けることが困難な区民に対して、その身体状況に応じて固定診療及び訪問診療で土曜の午後と日曜の午前に歯科診療を行っている。（歯科医師会委託事業） 初診者数、延受診者数ともに横ばいである。</p>	
今後の方向性	改善	<p>高齢者のQOLを維持していくためには、歯や口の健康は欠かせないものである。いつまでもおいしく食事ができ、豊かな生活を送るには、治療だけではなく口腔ケアや口腔機能の維持にも対応してくれる、かかりつけ歯科医の定着が必要である。たんぼぼ歯科診療所が高齢者歯科診療のセンターとしての役割をもち、区民のより身近にある地域の歯科医院の支援を含め、連携を強化していけるように、歯科医師会と協議をしていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
ねたきり等の区民の医療不安を解消する。	おもてなし	延べ受診者数	人	目標	1,200	1,200	1,200
適切な歯科医療を受けられるようにする。	おもてなし	かかりつけ歯科医紹介数	人	目標	120	120	120
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	障害児・者歯科診療	重点評価区分	重点	担当部	健康部
				担当課	健康づくり課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和56年度	根拠法令	葛飾区障害児・者歯科診療事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内に住所を有する障害児・者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対しての歯科診療（歯科医師会委託事業）</p> <p>【活動内容】 障害児・者に対し、区の提供する歯科診療所において診療を行う。 診療時間：土曜日（午後2時～5時）、日曜日（午前9時30分～午後12時30分）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0201	医療機関との連携を図り、必要な医療を提供できるようにします
事務事業目的	障害児・者への適切な歯科診療により、むし歯の早期治療や予防を行い、正しい口腔ケアの方法を身につける。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
初診者数	—	人	目標	30	30	30
			実績	18	18	20
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ受診者数	—	人	目標	1,400	1,400	1,400
			実績	1,368	1,405	1,427
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	56,110	53,346	53,515
支出	直接事業費 (b)	千円	54,784	52,003	52,251
	委託料	千円	48,675	49,991	50,539
	使用料及び賃借料	千円	1,205	1,205	1,205
	備品費	千円	4,904	0	0
	負担金	千円	0	807	507
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,326	1,343	1,264
	人件費	千円	1,326	1,343	1,264
		人	0.17	0.17	0.16
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	162	34	104	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	162	34	104	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	56,272	53,380	53,619

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ受診者数		
実績数値 (g)	人	1,368	1,405	1,427
単位あたり区単コスト (a/g)	円	41,016	37,969	37,502
単位あたりコスト (f/g)	円	41,135	37,993	37,575

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	障害児・者歯科診療	担当部	健康部
		担当課	健康づくり課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	障害等により、一般の歯科医療機関で歯科診療を受けることが困難な区民に対して土曜の午後と日曜の午前中に歯科診療を行っている。（歯科医師会委託事業） 初診者数、延受診者数ともに横ばいである。	
今後の方向性	改善	ひまわり診療所が開設されて34年経ち、経験を積み、障害に理解のある歯科医師も増えてきていることから、軽度の障害児・者の初期の治療・定期健診等は近くの歯科診療所に対応し、困難な治療については、ひまわり歯科診療所が大学病院と連携しながら対応するという診療体制の構築を図ることで、適切な診療を受けられるようにする。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
障害児・者の医療不安を解消する。	おもてなし	延べ受診者数	人	目標	1,400	1,400	1,400
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成8年度	根拠法令	葛飾区くつろぎ入浴事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	70歳以上の高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 70歳以上の区民に、区内の公衆浴場を1回230円で利用できる「くつろぎ入浴証」を発行している。区は、くつろぎ入浴事業を東京都公衆浴場業生活衛生同業組合葛飾支部に委託している。</p> <p>【手段】 満70歳の誕生日以降に、利用希望者は区内公衆浴場で身分を証明できる書類を提示することで「くつろぎ入浴証」の交付を受け、公衆浴場を利用する際にそれを提示することにより、1回につき通常460円のところを230円でいつでも利用できる。</p> <p>【過去の改善実績】 平成21年度から、新たに70歳に到達した方全員に案内文を郵送し、利用勧奨している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康を維持・向上させるとともに、地域社会との交流を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間延利用者数	—	人	目標	630,000	639,229	650,967
			実績	662,186	661,692	624,901
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入浴証交付率	年間延入浴証交付数÷新70歳人口×100	%	目標	28.00	28.00	28.00
			実績	26.44	27.41	29.12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	150,133	152,354	151,141
支出	直接事業費 (b)	千円	148,573	149,984	148,771
	消耗品費	千円	5	5	5
	印刷製本費	千円	130	39	35
	通信運搬費	千円	384	336	260
	委託料	千円	148,054	149,604	148,471
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,560	2,370	2,370
	人件費	千円	1,560	2,370	2,370
		人	0.20	0.30	0.30
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	190	60	195	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	190	60	195	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	150,323	152,414	151,336

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		年間延利用者数		
実績数値 (g)	人	662,186	661,692	624,901
単位あたり区単コスト (a/g)	円	227	230	242
単位あたりコスト (f/g)	円	227	230	242

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	くつろぎ入浴事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>年間延べ利用者数は、平成18、19年度の65万人超の実績から、平成21～24年度は62万人台に留まり、25、26年度は66万人台になったが、27年度は62万人台に減少した。 浴場数は、平成18年度の57軒から、現在は34軒（27年度末）に減少している。 浴場組合との協働の観点から、平成26年度から事業PRポスター作成とPRイベント実施を浴場組合に担ってもらうなど、PR方法を改善するとともに、平成27年度から浴場組合への支払いをそれまでの総価方式から単価契約で実績に基づく支払に変更するなど、事業実施方法を改善してきた。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	引き続き、浴場数の動向を踏まえ、事業利用者数を維持していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
事業利用者数を維持していく。	おもてなし	年間延べ利用者数	人	目標	649,593	650,000	650,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和54年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	60歳以上の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 高齢者の健康増進を図ることを目的として、葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会と協定を結び、シニア活動支援センター及び憩い交流館（18館）において、はり・灸・マッサージを実施している。</p> <p>【活動内容】</p> <p>① 実施日の前日の午前11時から午後5時まで、実施会場で電話受付し、はり、灸、マッサージのサービスを受ける。（先着順）</p> <p>② シニア活動支援センター及び憩い交流館で、6月、9月、11月、3月の年4回実施、各回定員5～25人。</p> <p>③ 利用者負担1回1,500円（施術者が直接徴収）</p> <p>④ 施術者報酬1人3,200円（上記③+区負担金1,700円）</p> <p>※26年度は三療開始日に施術による事故が生じ、6月の第1週のみの実施となった。 27年度は、26年度の事故を踏まえ、協定の内容を見直し、施術者の保険加入や事前問診の徹底などの再発防止策を強化した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0401	高齢者がサークル活動や就労の場を持ち、元気に生活できるようにします
事務事業目的	高齢者の健康増進を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間延べ利用者数	—	人	目標	730	730	730
			実績	660	44	467
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	2,000	796	1,651
支出	直接事業費 (b)	千円	1,298	85	940
	報償費	千円	1,122	74	794
	消耗品費	千円	11	0	0
	使用料及び賃借料	千円	165	11	146
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	702	711	711
	人件費	千円	702	711	711
		人	0.09	0.09	0.09
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	86	18	59	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	86	18	59	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	2,086	814	1,710

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		年間延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	660	44	467
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,030	18,091	3,535
単位あたりコスト (f/g)	円	3,161	18,500	3,662

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	はり・灸・マッサージ事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>高齢者の健康増進のため、はり、灸、マッサージの施術をシニア活動支援センター及び憩い交流館（18館）で年間で各4回ずつ実施。 はり、灸、マッサージのうち、希望により2種類以内のサービスを受けることができる。施術は協定を結んだ葛飾区鍼灸マッサージ師会及び葛飾区視覚障害者福祉協会施術師が有料で実施・提供している。 利用者数については、平成18年度は1,004人であったが、25年度は660人と減少傾向にある。26年度は事業開始日（6月4日）に施術による事故が発生して当該年度は中止した。その後再発防止策をまとめ、平成27年6月から本事業を再開した。 しかし、事故翌年の27年度も利用者数が減少し、過去最低の利用者数になっている。 本事業に携わる施術師も年々減少しており、駅前には民間事業者による低価格のマッサージ店も増えている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>区民の本事業への要望の把握などを行い、この事業の実施方法も含め、抜本的な見直しを図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
安定した利用者の維持	おもてなし	年間延べ利用者数	人	目標	680	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護相談員事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	葛飾区介護相談員事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 概要 介護相談員が、介護相談員の派遣を希望する事業所を定期的に訪問し、利用者の相談に応じたり、利用者の希望、疑問等を介護保険サービス提供事業所に伝える橋渡し役として活動を行う。</p> <p>2 介護相談員の活動内容 （1）利用者または利用者の家族等の話を聞き、相談に応じる。 （2）派遣事業所の行事に参加する。 （3）サービスの現状把握に努める。 （4）派遣事業所の管理者や職員と意見交換を行う。 （5）その他サービスの質の向上のために必要な活動を行う。</p> <p>3 介護相談員の委嘱等 （1）介護相談員の選考、委嘱 区内在住で、活動の実施にふさわしい人格と熱意を有し、継続的に活動できる67歳以下の方（区内の介護保険サービス提供事業所に勤務する方を除く）から、作文・面接により選考し介護相談員養成研修を受講後、区長が委嘱する。 （2）定員 30人以内 （3）任期 2年（再任は73歳未満まで）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護保険法に規定する居宅サービスまたは施設サービスを提供する葛飾区内の事業所に介護相談員を派遣することにより、事業所の提供するサービスの質の向上に資する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者の意向を施設に伝えた件数	実績数	件	目標	200	200	200
			実績	170	142	98
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
介護相談員派遣回数	—	回	目標	1,300	1,300	1,300
			実績	1,262	1,324	1,246
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,189	1,184	1,108
	都道府県支出金	千円	594	592	554
	その他	千円	632	630	625
	一般財源 (a)	千円	2,545	2,567	2,529
支出	直接事業費 (b)	千円	3,010	2,998	2,841
	報償費	千円	2,551	2,675	2,519
	消耗品費	千円	90	67	61
	通信運搬費	千円	41	40	36
	負担金	千円	328	216	225
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	1,950	1,975	1,975
	人件費	千円	1,950	1,975	1,975
		人	0.25	0.25	0.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	238	50	163	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	238	50	163	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	5,198	5,023	4,979

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		活動回数		
実績数値 (g)	回	1,294	1,324	1,246
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,659	1,939	2,030
単位あたりコスト (f/g)	円	3,561	3,794	3,996

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	介護相談員事業	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	施設からの派遣希望に応じて、介護相談員の施設派遣は概ねできている。成果指標である『利用者の意向を施設に伝えた件数』が減少傾向にあるのは、長期に亘る地道な介護相談員活動によって各施設におけるサービスの質が徐々に向上し、利用者の不満や苦情そのものが減っていることが背景にあると考えられる。加えて、定期的開催している連絡会の場を活用したスキルアップ研修や意見交換等を行うことにより、介護相談員の相談援助技術が向上し、利用者の不安や不都合が直接苦情にならなくなったことも件数の減少に寄与していると考えられる。	
今後の方向性	改善	今後派遣対象施設の増加が見込まれる中、限られた人員でできるだけ多くの施設へ訪問できるよう、施設の実態に応じた派遣回数に調整する等、派遣体制の改善を進める。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
派遣希望施設に介護相談員を派遣する。	おもてなし	介護相談員派遣回数	回	目標	1,300	1,300	1,300
利用者の意向をサービスの質の向上につなげる。	おもてなし	利用者の意向を施設に伝えた件数	件	目標	100	100	100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和51年度	根拠法令	葛飾区ねたきり高齢者出張理美容サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 在宅で要介護3以上の認定を受け外出が困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の衛生的で健康的な日常生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区が、区内の理容業者組合及び美容業者組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が高齢者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額（調髪・カットともに） 1,500円/回 3 区の負担（出張料+事務手数料を区が助成する。） 3,240円/回 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	要介護3以上の認定を受け外出することが困難な高齢者に対し、出張理美容サービスを提供することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	高齢者理美容出張券利用回数	回	目標	1,490	1,446	1,512
			実績	1,320	1,421	1,331
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	4,500	4,700	5,800
			実績	4,643	5,641	4,687
受給者（利用者）数	年度末受給者（利用者）数	人	目標	669	630	700
			実績	609	631	603
利用率	利用者数÷要介護3以上の高齢者数×100	%	目標	9.20	9.00	8.86
			実績	8.32	8.29	7.70
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	6,542	6,892	6,289	
支出	直接事業費 (b)	千円	4,202	4,522	4,359	
	印刷製本費	千円	44	45	46	
	手数料	千円	4,158	4,477	4,313	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	1,930
		人件費	千円	2,340	2,370	1,930
		人	0.30	0.30	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	60	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	60	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	6,827	6,952	6,354	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	1,320	1,421	1,331
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,956	4,850	4,725
単位あたりコスト (f/g)	円	5,172	4,892	4,774

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	出張理美容事業（高齢者）	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、在宅高齢者の衛生的、健康的な日常生活の維持に貢献しており、平成28年度から、利用率の向上を図るため、利用者負担額と理美容事業者に支払う委託料を見直した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>介護サービス事業者等を通して、1回の利用者負担額が1コイン（500円）であることを広くPRすることにより、利用の促進を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	サービス提供回数	回	目標	1,600	1,700	1,800
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	葛飾区高齢者寝具乾燥消毒事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 ひとりぐらしまたは高齢者のみの世帯で、寝具乾燥できる者が世帯の中にいないなど、寝具乾燥等の作業が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的で健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区が委託した事業者が、月1回高齢者宅を訪問し、高齢者が使用する寝具一式（敷布団、掛布団、毛布、マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥消毒処理（9月）を行う。 2 利用者負担額（平成28年度） 寝具乾燥消毒 100円/回、水洗い乾燥消毒 320円/回 3 区の負担 寝具乾燥消毒 904円/回、水洗い乾燥消毒 2,975円/回 <p>【過去の改善実績】 平成23年度から、寝具乾燥事業者が寝具の回収に行った際に不在であった世帯に対し、区が安否確認を行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある高齢者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥消毒を含む）を実施することにより、高齢者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	3,096	3,584	4,371
			実績	3,424	4,161	4,741
1人当たりの年間利用回数	延べ利用回数÷利用者数	回	目標	7.15	6.84	7.02
			実績	6.85	7.02	7.26

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
登録者数	年度末登録者数	人	目標	433	524	623
			実績	500	593	653
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	5,244	6,214	5,960	
支出	直接事業費 (b)	千円	2,904	3,844	4,380	
	手数料	千円	2,904	3,844	4,380	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	1,580
		人件費	千円	2,340	2,370	1,580
		人	0.30	0.30	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	60	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	60	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	5,529	6,274	6,090	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	3,424	4,161	4,741
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,532	1,493	1,257
単位あたりコスト (f/g)	円	1,615	1,508	1,285

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（高齢者）	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、在宅高齢者の清潔な日常生活の維持に貢献している。 また、毎月1回の継続的なサービスであるが、寝具を回収する訪問時に不在の場合は改めて区が安否確認を行っており、ひとり暮らし高齢者の見守り事業としても機能している。 年々登録者数も増加し、それに伴ってサービス提供回数や1人当たりの年間利用回数も増えている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	高齢者人口の増加に合わせ利用者が増加し、サービス提供回数及び一人当たりの年間利用回数も増加しているため、引き続き事業を継続していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	サービス提供回数	回	目標	5,439	6,350	7,400
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活支援ショートステイ	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者ショートステイ事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 介護予防が必要な状況にある在宅の高齢者が、介護者の病気や冠婚葬祭などにより、一時的に支援が必要になった時に、介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）に一時的に入所する。また、家族の介護疲れ等から虐待につながる恐れがある場合は、要支援・要介護認定者であっても養護者支援のために本事業を利用することができる。1回あたり7日間（6泊7日）以内で年3回まで。連続利用は14日間を限度。 費用は宿泊費、滞在費、食費の一部を負担する。金額は施設により異なり、生活保護受給者及び非課税世帯に一部減額免除がある。</p> <p>【手段】 利用希望者からの相談・連絡があった場合、高齢者総合相談センターの職員が訪問し、利用希望者の身体状況、精神状況等の調査及び所定の診断書を添えて申請代行を行う。区は契約している施設に連絡して入所の予約を行い、高齢者総合相談センターの職員が入所利用を案内する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	介護予防が必要な状況にある在宅の事業対象者等を、特別養護老人ホーム等に一時的に宿泊し、体調調整等を行うことにより、高齢者の在宅生活の継続を支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数（生活支援型）	—	人	目標	3	2	2
			実績	2	0	0
利用者数（虐待予防）	—	人	目標	3	3	2
			実績	2	2	0

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用日数（生活支援型）	—	日	目標	21	17	17
			実績	17	0	0
利用日数（虐待予防）	—	日	目標	21	21	14
			実績	11	10	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	45	0	0	
	都道府県支出金	千円	22	0	0	
	その他	千円	22	0	0	
	一般財源 (a)	千円	805	790	790	
支出	直接事業費 (b)	千円	114	0	0	
	委託料	千円	113	0	0	
	通信運搬費	千円	1	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	989	810	855	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	2	0	0
単位あたり区単コスト (a/g)	円	402,500	—	—
単位あたりコスト (f/g)	円	494,500	—	—

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活支援ショートステイ	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、利用実績はほとんどないが、高齢者等が在宅生活を維持・継続する上で緊急時のセーフティネットとして、また養護者の介護疲れの防止（レスパイト）等のために必要である。</p>	
今後の方向性	改善	<p>対象となる方が介護保険サービスを使っていない、あるいは制度そのものを知らないような場合において、高齢者及び養護者の速やかな支援につなげるためには、高齢者総合相談センターやケアマネジャーのこの事業についての理解が不可欠であるため、事業のPRをもっと強化していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	利用者数（生活支援型）	人	目標	2	3	4
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	利用者数（虐待予防）	人	目標	2	3	4
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業（高齢者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 外出が困難で食事の用意ができない、おおむね65歳以上で在宅のひとり暮らし、高齢者のみ又は日中独居の高齢者を対象に、調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、健康の維持、栄養改善及び安否の確認を行う。</p> <p>【手段】 該当者からの申し出により、高齢者総合相談センター職員またはケアマネジャーが該当者の状態を調査し、申請書を作成し区に提出する。区は内容を審査し、決定する。 決定後は、区と協定を締結した民間配食事業者が、利用者の希望する曜日の昼食・夕食を定期的に届ける。利用者負担額は食材費、調理費相当分で事業者により異なる。区は配送費及び安否確認費として1食につき297円を負担し、利用者はその差額を事業者に支払う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	食事の用意ができない高齢者を対象に調理済みの食事（お弁当）を居宅まで定期的に配達することにより、高齢者の健康維持及び栄養改善を図ると共に、定期的な安否確認を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	1,085	1,090	1,175
			実績	1,010	1,067	1,115
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	373,446	365,778	398,497
			実績	339,055	361,825	392,142
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	40,293	42,462	45,438	
	都道府県支出金	千円	20,146	21,231	22,719	
	その他	千円	20,146	22,575	25,631	
	一般財源 (a)	千円	27,169	28,342	29,830	
支出	直接事業費 (b)	千円	100,734	107,500	116,508	
	通信運搬費	千円	34	38	41	
	委託料	千円	100,700	107,462	116,467	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,020	7,110	7,110
		人件費	千円	7,020	7,110	7,110
		人	0.90	0.90	0.90	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	855	180	585	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	855	180	585	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	108,609	114,790	124,203	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	食	1,010	1,067	1,115
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,900	26,562	26,753
単位あたりコスト (f/g)	円	107,534	107,582	111,393

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	配食サービス事業（高齢者）	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、低栄養予防として在宅生活の維持、継続に貢献しているとともに、ひとり暮らし高齢者の安否確認事業としても機能している。 現在、13の民間配食事業者と協定を締結しており、利用者が自分の好きな事業者を選択できるようにしている。 また、各事業者とも、ごはんの種類（普通・おかゆ等）や副菜の刻みの大きさを選択できるなど、高齢者の希望に応じた食事の提供ができています。 年々利用者が増加し、サービス提供回数も増えている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>高齢者人口の増加に合わせ利用者が増加し、サービス提供回数も増加している ので、引き続き事業を継続していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	利用食数	食	目標	442,523	479,700	520,000
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	利用者数	人	目標	1,257	1,360	1,470
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区高齢者生活支援サービス事業運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 介護予防が必要な65歳以上の高齢者、骨折や傷病等により生活援助を必要とする高齢者のみの世帯、同居する家族が障害等のため家事を行うことが困難な世帯で家事援助が必要と判断された方を対象に、ホームヘルパーを派遣し家事援助を行う。利用日数は週1時間30分以内とし、利用時間帯は9時から17時まで。利用者負担費用は45分当たり150円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	403	高齢者が必要な介護や自立支援を受け、生活できるようにします
事務事業目的	自立に向けまたは要介護状態に陥らないよう家事援助を提供し、本人負担の軽減、清潔な暮らしの確保、食生活の改善、等が行われることにより、在宅生活の維持、継続を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
生活支援サービスの維持率（介護保険サービスへ移行しない利用者の割合）	利用者数／介護保険への移行者を含めた総利用者数×100	%	目標	71.60	68.35	68.35
			実績	66.67	70.51	72.21
生活支援サービスの利用率	利用者数／介護保険の対象にならないひとり暮らしの事業対象者数×100	%	目標	35.58	32.41	30.41
			実績	31.60	31.61	31.31

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	—	人	目標	300	270	270
			実績	256	263	278
派遣延回数	—	回／日	目標	16,671	16,595	15,913
			実績	15,770	15,525	15,975
派遣延回数	—	回／45分	目標	20,220	20,280	19,138
			実績	19,272	18,675	18,689
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	41,114	40,079	38,905	
支出	直接事業費 (b)	千円	35,654	34,549	34,575	
	委託料	千円	35,654	34,549	34,575	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,460	5,530	4,330
		人件費	千円	5,460	5,530	4,330
		人	0.70	0.70	0.60	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	665	140	325	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	665	140	325	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	41,779	40,219	39,230	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（派遣延回数）		
実績数値 (g)	回/45分	19,272	18,675	18,689
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,133	2,146	2,082
単位あたりコスト (f/g)	円	2,168	2,154	2,099

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	高齢者生活支援サービス委託	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、これまで、運動機能が低下しているなど介護認定は受けていないが虚弱な高齢者を対象に、ホームヘルパーによる家事援助サービスを提供するものであり、毎年利用者の2/3以上の方が介護認定に至らないで在宅生活を維持・継続している。</p> <p>介護保険法の改正に伴い、虚弱な高齢者に対する家事援助サービスは、平成28年10月から介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスに移行するため、本事業は平成28年9月末で終了する。</p>	
今後の方向性	改善	<p>高齢者生活支援サービスの利用者には、平成28年9月末までに介護予防ケアマネジメントを受けていただき、10月以降は介護予防・日常生活支援総合事業の訪問型サービスに移行する。その後もケアマネジャーによる定期的なモニタリングが実施されるため、身体状況等に变化があった場合は、サービスの見直しや通所型サービスの利用などに加え、要支援・要介護の認定申請が迅速に行えるようになる。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	車いす貸出	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和57年度	根拠法令	葛飾区車いす貸出事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	心身障害者（児）及び歩行が困難な者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身障害者（児）及び歩行が困難な者に対し、車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 貸出場所 区役所・福祉事務所東庁舎・シニア活動支援センター等、区内7か所 貸出期間 3か月を限度 貸出事由 <ol style="list-style-type: none"> 傷病等により歩行困難な状態にあり、通院・旅行等で車いすを必要とする者 車いすの交付又は購入するまでの間、一時的に車いすを必要とする者 使用料 無料 その他 <ul style="list-style-type: none"> 介護保険法に基づく車いすの給付を受けることができる者は対象から除く。 特に必要と認めた場合は、期間の延長を行うことができる。 平成27年4月に葛飾東ライオンズクラブから車いす（大人用80台、子ども用14台）の寄贈を受け、各施設に配置した。これに伴い既存の車いすで使用に耐えられないものは廃棄した。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	区内の心身障害者（児）及び歩行が困難な者に車いすを貸し出すことにより、外出の利便を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出件数	区内7か所貸出件数	件	目標	478	490	480
			実績	508	477	450
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
修繕台数	修繕料支出台数	台	目標	5	6	3
			実績	4	3	3
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	17	5	22
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	797	953	973
支出	直接事業費 (b)	千円	34	168	205
	修繕料	千円	34	11	27
	備品費	千円	0	157	0
	委託料	千円	0	0	178
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	780	790	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
間接費 (d)	千円	0	0	0	
調整額 (e)	千円	95	20	65	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	95	20	65	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	909	978	1,060

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		貸出件数		
実績数値 (g)	件	508	477	450
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,569	1,998	2,162
単位あたりコスト (f/g)	円	1,789	2,050	2,356

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	車いす貸出	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・車いすの一時利用については恒常的に申請がある。 ・区民の利便性を確保するため、区内7か所に貸出場所を設けている。平成27年度の実績は、区役所111、福祉事務所東庁舎64、水元学び交流館63、亀有学び交流館59、柴又学び交流館37、たつみ憩い交流館56、シニア活動支援センター60となっている。 ・車いすが破損した場合はすぐに修繕するなどメンテナンスを行っている。 	
今後の方向性	改善	
	継続	車いすを一時的に利用したいという区民のニーズは今後も高い水準で推移していくと予想されるため、引き続き車いすの適正な管理に努め、事業を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
利用したい人が必要な時に借りられるようにする。	おもてなし	修繕料支出台数	台	目標	3	3	3
利用したい人が必要な時に借りられるようにする。	おもてなし	貸出件数（区内7か所の合計）	件	目標	450	450	450
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	身体障害者福祉法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	葛飾区に住所を有する重症心身障害児（者）を介護する同居家族・同居人		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【事業内容】 区と委託契約を締結した訪問看護事業所の看護師が、重症心身障害児（者）の自宅を訪問し、当該重症心身障害児（者）の介護者である同居家族・同居人（以下「家族等」という。）が行っている人工呼吸管理、栄養管理、排せつ管理、排せつ介助、食事介助、体位交換等の療養上の世話（医療的ケア等）を一定時間行う。なお、この医療的ケア等は、訪問看護を受けるために作成された主治医意見書に基づいて行う。</p> <p>【実施手順】 ①家族等は、区に対して、主治医意見書を添えて本事業の利用登録申請を行い、区は審査のうえ利用登録決定を行う。 ②区は、家族等が希望する訪問看護事業所との間で、本事業実施に係る委託契約を締結する。 ③家族等は、訪問看護事業所に利用日時の予約を行ったうえで、本事業を利用する。（28年度月2回まで、1回の利用につき2時間から4時間までの1時間単位で利用できる。27年度は月1回） ④訪問看護事業所は、事業実施後、区に対して毎月、実施報告書を提出のうえ、委託料を請求する。 ⑤区は、家族等に対して、その所得に応じた利用者負担額の請求を行うとともに、主治医意見書の作成費用（病院に支払った文書料）の助成を行う（上限：3,000円）。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活を営めるように支援します
事務事業目的	葛飾区に住所を有する重症心身障害児（者）を介護する同居家族・同居人の負担軽減を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
本事業の延べ利用回数	—	回	目標	—	—	20
			実績	—	—	0
本事業の利用登録決定件数	—	件	目標	—	—	10
			実績	—	—	3

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
主治医意見書の作成に要した費用に対する助成件数	—	件	目標	—	—	10
			実績	—	—	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	2
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	793
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	5
	扶助費	千円	0	0	5
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	790
		人	0.00	0.00	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	860

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用登録決定件数		
実績数値 (g)		—	—	3
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	264,333
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	286,667

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	重症心身障害児(者)在宅レスパイト事業	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成28年1月から本事業を開始し、3月末までに3件の利用登録申請があり、区では内容を審査のうえ利用登録決定を行った。決定後に、家族から訪問看護事業所あて事業の利用申込みを行ったが、事業所の職員体制等により、希望する日時、時間数での看護師の訪問が不可能であったことから、事業の利用には至らなかった。</p> <p>訪問看護事業所では、本事業開始前から既に多数の訪問先を抱えており、利用者が希望する日時、時間数での事業利用が不可能となるケースは今後も予想される。このため区では、事業所に本事業に対する一層の理解・協力をいただけるよう働きかけるとともに、本事業の委託事業所数も増やしていくことが重要となる。</p> <p>また、重症心身障害児(者)の家族に対しては、個別通知などで本事業を周知するとともに、事業を利用した方から、ご意見や要望等を伺い事業の参考としていく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>重症心身障害児(者)の家族が、より多くの時間数、本事業を利用することで負担軽減が図られるよう、委託先である訪問看護事業所に対して、利用時間の確保を働きかけるとともに、委託契約を結ぶ事業所数を増やすため個別に事業案内を行う。</p> <p>一方、重症心身障害児(者)の家族に対しては、個別通知などで本事業を周知するとともに、事業を利用した方からご意見や要望等を伺い事業の充実を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	利用登録者数（累計）	人	目標	10	15	20
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	延べ利用回数	回	目標	10	15	20
必要な人がサービスを利用できるようにする。	協働	事業委託事業所数（年度末）	事業所	目標	4	6	8
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保護委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区在宅心身障害者緊急一時保護事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	就学児以上65歳未満の、身障手帳1～2級、愛の手帳1～4度、脳性まひ・進行性筋萎縮症の者		
裁量区分	あり		

実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	【概要】 在宅の心身障害者を介護している保護者が次の理由により介護ができなくなったとき、施設において一時的に当該心身障害者を介護するもの 1 保護者の疾病、出産、家族の入院の付き添い等により、一時的に介護できないとき。 2 保護者の近親者の冠婚葬祭等により、一時的に介護できないとき。 3 保護者が休養のため、一時的に介護できないとき。 4 区長が特に必要と認めるとき。
	【実施内容】 1 保護の形態 施設を運営している社会福祉法人に委託し、施設での保護を実施する。 2 施設 立石寮、エタンセール、葛飾しょうぶ園、西水元あやめ園 3 利用方法 あらかじめ利用登録申請を行い、保護の必要があるときには、事前に区役所又は各施設に空き状況を確認した上で利用申請を行い、保護の決定を受ける。 4 利用者負担料 立石寮、エタンセール及び葛飾しょうぶ園は、1日600円 西水元あやめ園は1日1,000円 (ただし、本人又は生計中心者の所得状況等により減免する場合あり) ※食事、送迎等に係る費用については実費負担

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	介護者である保護者（家族）の介護の負担を軽減するとともに、心身障害者の福祉の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用人数	全施設での延利用日数	人	目標	717	714	692
			実績	629	742	654
レスパイトでの利用率	レスパイトでの延べ利用人数÷延べ利用人数	%	目標	35	35	35
			実績	26	30	35

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
施設数	—	施設	目標	4	4	4
			実績	4	4	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	19,478	21,727	21,502	
支出	直接事業費 (b)	千円	18,698	21,332	19,519	
	委託料	千円	18,698	20,597	19,519	
	補助金	千円	0	735	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	395	1,983
		人件費	千円	780	395	1,723
		人	0.10	0.05	0.27	
	再雇用職員	千円	0	0	260	
		人	0.00	0.00	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	10	111	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	10	110.5	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	19,573	21,737	21,613	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ利用人数		
実績数値 (g)	人	629	742	654
単位あたり区単コスト (a/g)	円	30,967	29,282	32,878
単位あたりコスト (f/g)	円	31,118	29,295	33,047

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緊急一時保護委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度から、利用の受付窓口を管理係から愛の手帳相談係に変更した。これにより、保護者の疾病、休養（レスパイト）といったニーズを、より円滑に事業の利用につなぐことができるようになり、延べ利用人数も大きく増加した。 ・障害者虐待防止法の施行を受け、平成26年度から、虐待の疑い等で障害者を緊急保護した場合には、保護の状況に応じて保護期間中の食費等を免除し、区が代わりに負担する仕組みを作った。平成26年度は延37日分の食費を区が負担したが、平成27年度は該当ケースがなかった。 ・保護者の高齢化により急な疾病やけがが増えていることなどから、本事業は保護者の介護負担軽減に大きく寄与していると考えられる。 	
今後の方向性	改善	
	継続	保護者の介護負担を軽減し、保護者が介護できない緊急時に施設で保護を行うことによって心身障害者が安心して生活することができるよう、引き続き、委託施設と協力しながら事業を実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
保護が必要な時に保護できるようにする。	おもてなし	延べ利用人数（全施設での延べ利用日数）	人	目標	610	722	722
保護が必要な時に保護できるようにする。	おもてなし	レスパイトでの利用率（レスパイトでの延べ利用人数÷延べ利用人数）	%	目標	35	35	35
保護が必要な時に保護できるようにする。	おもてなし	事業委託施設数（年度末）	施設	目標	4	4	4
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	出張理美容事業（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和53年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者出張理美容サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	在宅の重度心身障害者（身障手帳1・2級又は愛の手帳1・2度）で障害のため外出が困難な者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 区が、区内の理容業組合及び美容業組合と委託契約をし、組合加盟の理容師、美容師が障害者の自宅を訪問し、理容・美容サービスを行う。（1人年間6回を限度とする。） 2 利用者負担額（調髪・カットともに） 1,500円/回 3 区の負担（出張料+事務手数料を区が助成する。） 3,240円/回 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	心身の障害のために外出することが困難な重度の障害者に対し出張理美容サービスを提供することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	心身障害者理美容出張券利用枚数	回	目標	584	591	524
			実績	531	524	575
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
出張券交付枚数	年間交付枚数	枚	目標	1,169	1,181	1,174
			実績	1,155	1,162	1,200
受給者数	年度末出張券交付者数	人	目標	186	188	186
			実績	188	185	191
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,245	3,243	3,455	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,685	1,663	1,875	
	印刷製本費	千円	12	12	12	
	手数料	千円	1,673	1,651	1,863	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,435	3,283	3,585	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用回数）		
実績数値 (g)	回	531	524	575
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,111	6,189	6,009
単位あたりコスト (f/g)	円	6,469	6,265	6,235

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	出張理美容事業（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、外出することが困難な重度の障害者の衛生的、健康的な日常生活の維持に貢献しており、平成28年度から、利用率の向上を図るため、利用者負担額と理美容事業者に支払う委託料を見直した。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>重度心身障害者の在宅生活を支えるために必要な事業であり、今後も、障害者手帳の新規交付の際に事業のPRを行い、利用者数の増に努める。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	出張券年間利用枚数	枚	目標	579	585	591
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	年度末出張券交付者数	人	目標	193	195	197
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	出張券年間交付枚数	枚	目標	1,224	1,236	1,248
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和52年度	根拠法令	葛飾区重度心身障害者寝具乾燥消毒事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時64歳以下 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1・2度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害者のみの世帯又は障害者を除く同居家族が65歳以上の世帯で、寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 1 区が委託した事業者が、月1回障害者宅を訪問し、障害者が使用する寝具一式（敷布団・掛布団・毛布・マットレス各1枚まで）を、乾燥消毒処理（9月を除く）及び年に1回水洗い乾燥処理（9月）を行う。 2 利用者負担額（平成28年度）：乾燥消毒100円/回、水洗い乾燥消毒320円/回 ただし、利用者（未成年者の場合は扶養義務者）の住民税が非課税又は生活保護受給中の場合は、利用者負担を無料とする。 3 区の負担：乾燥消毒904円/回、水洗い乾燥消毒2,975円/回</p> <p>【過去の改善実績】 高齢者を対象とする同種のサービスとの均衡を図るため、平成26年度に住民税課税者の利用者負担額の見直し（契約単価の1割負担）を行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	寝具の乾燥消毒が困難な状態にある重度心身障害者の寝具の乾燥消毒（水洗い乾燥を含む）を実施することにより、心身障害者の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ利用回数	回	目標	306	313	320
			実績	306	328	352
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用登録者数	年度末利用登録者数	人	目標	39	40	41
			実績	38	44	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,069	1,911	1,153	
支出	直接事業費 (b)	千円	289	331	363	
	手数料	千円	289	331	363	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	1,580	790
		人件費	千円	780	1,580	790
		人	0.10	0.20	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	40	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	40	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,164	1,951	1,218	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（利用延べ回数）		
実績数値 (g)	回	306	328	352
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,493	5,826	3,276
単位あたりコスト (f/g)	円	3,804	5,948	3,460

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	寝具乾燥消毒委託（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>本事業は、清潔な日常生活の維持に貢献しており、登録者数もサービス提供回数も増加傾向にある。 また、毎月1回の継続的なサービスであるが、寝具を回収する訪問時に不在の場合は改めて区が安否確認を行っており、ひとり暮らし障害者の見守り事業としても機能している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	サービス利用者、サービス提供回数ともに増加しているため、引き続き事業を継続していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	延べ利用回数	回	目標	359	366	373
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	年度末利用登録者数	人	目標	46	47	48
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	1人当たりの年間利用回数（延べ利用回数÷利用者数）	回	目標	7.80	7.81	7.81
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	配食サービス事業委託（障害者）	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区配食サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	【年齢】申請時65歳未満 【障害】身障手帳1・2級、愛の手帳1～4度 【その他】その他要件あり		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 障害に伴い心身の機能が低下する等の原因により、自ら食事を調理するのに支障がある在宅の心身障害者に対して、調理済みの食事を居宅まで定期的に届けることにより、心身障害者と同居する高齢者等の家族の負担軽減も図りつつ、心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行う。</p> <p>【活動内容】 ①区が協定を締結している民間配食事業者が調理済みの食事を定期的に届けるとともに、利用者の安否確認を行う。 ②実施日は原則として毎日とし、利用者が希望する日の昼食及び夕食のいずれか又は両方を提供する。 ③利用者負担額は食材費、調理費相当分で事業者により異なる。区は配達費及び安否確認費として、1食につき297円（住民税課税者）又は330円（非課税者）を負担し、利用者はその差額を事業者を支払う。</p> <p>【過去の改善実績】 高齢者を対象とする同種のサービスとの均衡を図るため、平成26年度に住民税課税者の利用者負担額の見直しを行った。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	食事を作ることができない在宅の心身障害者の健康維持、栄養改善及び安否確認を行うとともに、障害者だけの世帯や障害者と高齢者が同居する世帯などの家族の家事負担の軽減を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者数	年度末利用者数	人	目標	80	81	82
			実績	81	81	83
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ利用食数	食	目標	29,741	30,121	28,351
			実績	28,933	28,183	27,242
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,108	10,824	10,904	
支出	直接事業費 (b)	千円	9,548	9,244	8,929	
	委託料	千円	9,548	9,244	8,929	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,975
		人件費	千円	1,560	1,580	1,975
		人	0.20	0.20	0.25	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	163	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	162.5	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	11,298	10,864	11,067	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用食）		
実績数値 (g)	食	28,933	28,183	27,242
単位あたり区単コスト (a/g)	円	384	384	400
単位あたりコスト (f/g)	円	390	385	406

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	配食サービス事業委託（障害者）	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、在宅生活の維持、継続に貢献しているとともに、ひとり暮らし障害者の安否確認事業としても機能している。 ・13の民間配食事業者と協定を締結しており、利用者が自分の好きな事業者を選択できるようにしている。 ・各事業者とも、ごはんの種類（普通・おかゆ等）や副菜の刻みの大きさを選択できるなど、障害者の希望に応じた食事の提供をしている。 ・利用者数は横ばいだが、延べ利用食数は減少している。 	
今後の方向性	改善	・心身障害者の在宅生活を支えるとともに、ひとり暮らし障害者等の安否確認としての機能もあることから、事業を積極的にPRし、利用者の増に努める。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	延べ利用食数	食	目標	27,582	27,922	28,262
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	年度末利用者数	人	目標	84	85	86
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	移動支援事業委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	葛飾区心身障害者移動支援事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者について、外出のための支援を行うことにより、障害者等が地域における自立生活及び社会参加を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利用希望者の申請に基づき、区は移動支援サービスの要否、障害の種別及び年齢に応じた1月当たりの利用可能上限時間数並びに支給期間を決定し「利用者証」を交付する。 ・利用者は「利用者証」を提示して区と委託契約をしている事業者の中から選定し、サービスを受ける。 ・利用者負担は無し。 ・事業者は、国の算定基準の通院介助と同額の委託料を、区に請求する。 ・区は内容を審査の上、事業者に委託料を支払う。 <p>※障害者自立支援法の改正により、平成23年10月から区事業である移動支援事業のうち視覚障害者へのサービスは、同法内の介護給付の同行援護に移行した。その後6か月の経過期間を経て、平成24年4月から視覚障害者については原則として区の移動支援事業の対象外となった。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	屋外での移動が困難な全身性障害者・知的障害者に対し、外出のための支援を行うことにより、障害者等の地域における自立生活及び社会参加を促進する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用者数	利用者数（延べ数）	人	目標	5,300	5,333	5,500
			実績	5,592	5,634	5,917
延べ利用時間	利用時間（延べ時間数）	時間	目標	63,000	63,400	63,500
			実績	65,678	62,739	65,981

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
契約事業者数（年度）	年度末の契約事業所数	箇所	目標	140	145	145
			実績	136	144	146
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	70,313	71,134	73,294	
	都道府県支出金	千円	35,157	35,567	36,647	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	147,818	143,913	145,389	
支出	直接事業費 (b)	千円	246,140	247,059	252,170	
	委託料	千円	246,140	247,059	252,170	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	7,020	3,555	3,160
		人件費	千円	7,020	3,555	3,160
		人	0.90	0.45	0.40	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	128	0	0	
	調整額 (e)	千円	855	90	260	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	855	90	260	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	254,143	250,704	255,590	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	5,592	5,634	5,917
単位あたり区単コスト (a/g)	円	26,434	25,544	24,571
単位あたりコスト (f/g)	円	45,448	44,498	43,196

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	移動支援事業委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>移動支援事業は障害者総合支援法に基づいて区が行う地域生活支援事業のひとつであり、実施にあたっては、対象者の障害と年齢に応じて1月当たりのサービス利用上限時間を定めている。基本時間のほかに個別の家庭状況に応じての加算時間を認めるなどしているため、障害者（児）の自立と社会活動への参加の促進のために役立っていると言える。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	現状どおりのサービスを継続していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な障害者へ必要な時にサービスを提供する。	おもてなし	延べ利用者数	人	目標	6,000	6,100	6,200
必要な障害者へ必要な時にサービスを提供する。	おもてなし	延べ利用時間	時間	目標	66,000	67,100	68,200
必要な障害者へ必要な時にサービスを提供する。	おもてなし	契約事業所数（年度末）	箇所	目標	150	155	155
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成10年度	根拠法令	葛飾区手話通訳者派遣事業運営要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の身体障害者手帳を所持する聴覚・言語障害者、その者を主たる構成員とする団体		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 聴覚・言語障害者と健聴者との意思疎通を円滑にするため、聴覚・言語障害者に手話通訳者・要約筆記者を派遣する。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①委託先 手話通訳者の派遣：葛飾区社会福祉協議会（平成10年度～） 東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～） 要約筆記者の派遣：東京手話通訳等派遣センター（平成19年度～）</p> <p>②派遣費用 無料。ただし、手話通訳者・要約筆記者の移動に伴う交通費は、利用者負担。</p> <p>③利用上限時間数 月20時間。ただし、生命、健康維持等のために月20時間を超える派遣が必要な場合は、利用時間の拡大を認めている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	聴覚障害者等の社会参加の促進を図り、地域で自立した生活が営めるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者実数（手話通訳者）	手話通訳者派遣申請者数（累計）	人	目標	243	245	258
			実績	240	251	258
利用者実数（要約筆記者）	要約筆記者派遣申請者数（累計）	人	目標	24	25	36
			実績	28	32	36

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
手話通訳者等派遣延べ回数	年間派遣延べ回数（手話通訳者＋要約筆記者）	回	目標	1,567	1,579	2,030
			実績	1,557	1,861	1,829
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	2,452	3,142	2,829
	都道府県支出金	千円	1,226	1,571	1,414
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	6,192	7,408	6,715
支出	直接事業費 (b)	千円	8,310	10,541	9,378
	委託料	千円	8,310	10,541	9,378
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580
	人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	190	40	130
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	190	40	130
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	10,060	12,161	11,088

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		手話通訳者等派遣延べ回数		
実績数値 (g)	回	1,557	1,861	1,829
単位あたり区単コスト (a/g)	円	3,977	3,981	3,671
単位あたりコスト (f/g)	円	6,461	6,535	6,062

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	手話通訳者等派遣事業委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者の利用者実数は、年々増加傾向にある。要約筆記者の利用者実数については、ほぼ横ばい傾向だったが近年増加傾向にある。 ・手話通訳者の利用者実数の増加に伴い、手話通訳者等派遣延べ回数の実績も増加傾向にある。中でも平成26年度は、特に大きく増加している。 ・手話通訳者等の派遣は、区社会福祉協議会及び東京手話通訳等派遣センターに委託しており、円滑な派遣体制をとっている。 ・委託料は派遣回数実績に応じて支出しているが、実績の増加に伴いコストも増加の傾向にある。 	
今後の方向性	改善	
	継続	派遣回数実績は増加傾向にあり、本事業に対する区民のニーズは高くなっている。聴覚・言語障害者の健聴者との意思疎通手段を確保するため、引き続き葛飾区聴力障害者協会、登録手話通訳者協会及び社会福祉協議会と意見交換をしながら、実施していく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な人が手話通訳者等の派遣を利用できるようにする。	おもてなし	年間派遣延べ回数（手話通訳者+要約筆記者）	回	目標	1,864	1,899	1,935
必要な人が手話通訳者等の派遣を利用できるようにする。	おもてなし	手話通訳者派遣申請者数（年度末累計登録数）	人	目標	263	268	273
必要な人が手話通訳者等の派遣を利用できるようにする。	おもてなし	要約筆記者派遣申請者数（年度末累計登録数）	人	目標	40	44	48
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害福祉課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和55年度	根拠法令	葛飾区心身障害者(児)巡回入浴サービス事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	在宅の身障手帳1・2級又は愛の手帳1～3度の所持者で、介護保険制度で入浴の給付がある者を除く		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。</p> <p>【活動内容】 ① 入浴困難な心身障害者(児)の自宅に巡回入浴車を派遣し、自宅に浴槽を持ち込み、入浴の世話をする。 ② 利用者負担額：区民税額による応能負担(0～1,500円) ③ 入浴サービスの実施回数は、年52回を限度とする。(27年度までは年40回)</p> <p>【過去の改善実績】 平成16年度に利用上限回数を変更した。(月3回の限度⇒年36回) 平成24年度に利用上限回数を変更した。(年36回⇒年40回)</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	家庭において家族の介助だけでは入浴することが困難な心身障害者(児)に対して巡回入浴車を派遣し、家族等と協力して入浴サービスを実施することにより、心身障害者(児)の衛生的、健康的な生活の維持を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
サービス提供回数	延べ入浴サービス利用回数	回	目標	1,736	1,613	2,012
			実績	1,666	1,929	1,836
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用登録者数	年度末利用登録者数	人	目標	62	63	74
			実績	66	70	64
サービス利用上限回数の拡大の検討	—	—	目標	検討	検討	検討
			実績	検討	検討	検討
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	3,870	4,321	4,299	
	都道府県支出金	千円	1,935	2,116	2,149	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	8,868	9,339	9,381	
支出	直接事業費 (b)	千円	13,113	14,196	14,249	
	委託料	千円	13,113	14,196	14,249	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	1,580
		人件費	千円	1,560	1,580	1,580
		人	0.20	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	14,863	15,816	15,959	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ入浴サービス利用回数）		
実績数値 (g)	回	1,666	1,929	1,856
単位あたり区単コスト (a/g)	円	5,323	4,841	5,054
単位あたりコスト (f/g)	円	8,921	8,199	8,599

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	巡回入浴サービス委託	担当部	福祉部
		担当課	障害福祉課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・サービス提供に関して、平成24年度から、サービスの利用上限回数を年36回から年40回へと拡大したところ、利用回数実績も増加し、拡大の効果が出ている状況である。 ・週1回は利用したいという要望が多く寄せられ、平成27年度にサービスの利用上限回数の見直しを検討した。平成28年4月から週1回が確保できる年52回に上限回数を変更する。 ・利用者負担は区民税額による応能負担としているが、平成27年度末の利用者64人中56人が非課税・生活保護受給者のため負担額0円となっている。 ・サービス利用者64人（平成27年度末）の状況を見ると、すべての方が身体障害者手帳を所持しており、うち54人が1級である。重度の障害者の入浴には、本サービスの利用が不可欠である。 	
今後の方向性	改善	
	継続	サービスの利用上限回数については、平成28年4月から週1回が確保できる年52回に上げたが、週に複数回利用したいという要望も寄せられているため、52回に拡大した成果を見て検討する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	延べ利用回数	回	目標	2,244	2,312	2,380
必要な人がサービスを利用できるようにする。	おもてなし	年度末利用登録者数	人	目標	66	68	70
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	生活介護事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	障害程度区分3以上の身体及び知的障害者（ただし、50歳以上は障害程度区分2以上）		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 日常生活上の介護や支援、創作活動等の機会を提供し、身体能力・日常生活能力の維持向上に向けた支援を行う。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①食事・排泄・移乗等日常生活上の介護 ②ストレッチ・運動等による身体能力の維持・向上のための支援 ③心理士による個別訓練や精神科嘱託医の相談など精神面に関する支援 ④作業療法士・理学療法士による個別機能訓練 ⑤音楽療法によるグループ訓練 ⑥創作・レクリエーション・外出活動等生きがい活動の支援</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	常時介護を必要とする障害者が、持てる能力を最大限発揮し、地域社会の中で充実した生活を送れるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
重度障害者の割合	障害程度区分5・6の利用者数／全利用者数	%	目標	71	73	75
			実績	72	75	81
利用者（保護者）の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者（保護者）の割合	%	目標	70	70	70
			実績	74	77	76

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事例検討の件数	—	件	目標	10	10	10
			実績	10	13	8
実習の受け入れ人数	—	人	目標	15	15	10
			実績	20	6	12
見学実習の受け入れ人数	—	人	目標	10	10	10
			実績	19	23	11
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	216
	その他	千円	151,893	150,770	154,986
	一般財源 (a)	千円	85,197	81,859	80,994
支出	直接事業費 (b)	千円	126,996	113,964	117,836
	非常勤職員報酬	千円	51,119	49,282	51,369
	社会保険料	千円	7,607	7,251	7,683
	報償費	千円	1,178	1,042	2,094
	消耗品費	千円	454	361	420
	通信運搬費	千円	17	16	18
	委託料	千円	14,311	14,850	15,060
	自動車借上料	千円	51,725	41,065	40,824
	備品費	千円	580	79	350
	負担金	千円	5	18	18
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	109,044	118,263	118,342
	人件費	千円	109,044	118,263	118,342
		人	13.98	14.97	14.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	1,050	402	18
	調整額 (e)	千円	13,281	2,994	9,737
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	13,281	2,994	9,737	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	250,371	235,623	245,933	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（生活介護事業延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	12,537	12,196	12,511
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,796	6,712	6,474
単位あたりコスト (f/g)	円	19,971	19,320	19,657

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	生活介護事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>特別支援学校卒業生の日中の通所先を確保するために、平成23年度から1日の利用定員を60人に拡大し、民間施設で受け入れが困難な重度の知的障害者、身体障害者を積極的に受け入れてきた。この結果、全利用者における重度（障害支援区分5及び6）障害者の割合は、平成25年度71%から平成27年度末84%と、重度化が進んでいる。また、区内に車いす使用の重度の身体障害者が利用できる通所施設が少ないことから、車いす使用者も、平成25年度32人（6月1日現在）から平成27年度末42人に増加している。</p> <p>平成25年度からは、医療ケアが必要な利用者の受け入れを開始し、平成27年度末は4人が通所している。</p> <p>障害者施設課では、特別支援学校卒業生の受け入れ拡大のために、ウエルピアかつしか2階の障害者生活介護事業所において卒業予定者の体験通所の受け入れるとともに、民間の通所施設の職員の見学実習も積極的に受け入れている。</p>		
今後の方向性	改善		
	継続	<p>今後も区内全施設の機能を補完していく役割が求められるため、医療ケアや車いす使用者の受け入れ等に努力し、障害者が充実した生活ができるよう支援する。</p>	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
利用者（保護者）の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者（保護者）の割合	%	目標	70	70	70
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
事例検討会を開催し、質の高い支援を行う	おもてなし	事例検討の件数	件	目標	10	10	10
特別支援学校の実習生受け入れを積極的に行う	おもてなし	実習の受け入れ人数	人	目標	15	15	15
民間の通所施設職員の見学実習の受け入れを積極的に行う	おもてなし	見学実習の受け入れ人数	人	目標	10	10	10
日中活動の場を提供する	おもてなし	延べ利用人数	人	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域活動支援センター事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成19年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者、失語症者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者等の仲間づくりや日中活動の提供を目的として、地域生活事業、創作的活動事業、ボランティア育成事業等を実施する。</p> <p>【事業内容】 （1）地域生活事業 ①身体障害者デイサービス 週1日 1日定員15人 ②高次脳機能障害者デイサービス 週1日 1日定員10人 ③言語デイサービス（失語症者） 週1日 1日定員10人 （2）創作的活動事業 週3日 1日定員15人 （3）ボランティア育成事業 ①高次脳機能障害者ボランティア養成講座（年2回） ②失語症サポーター養成講座（年3回） （4）その他事業 ①障害者パソコン講習会（年93回） ②中途視覚障害者生活講座（年4回） ③高次脳機能障害者講演会（年1回）</p> <p>【過去の改善実績】 平成24年度までは、知的障害者、身体障害者の日中活動の場と合わせて高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションを提供してきた。平成25年度から、リハビリテーションに関しては自立訓練事業へ移行し、他の施設の利用が困難な高次脳機能障害者や失語症者に対するデイサービスを新たに開始した。失語症者に対しては、活動の自主団体化を目指している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	身体障害者、知的障害者、高次脳機能障害者等の中途障害者が、ボランティアとともに仲間づくりや社会参加ができるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	70	70	70
			実績	65	45	76
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	50	50	50
			実績	77	60	82

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用人数<地域生活事業>	—	人	目標	2,000	2,000	2,000
			実績	1,818	1,985	1,371
延べ利用人数<創作的活動事業>	—	人	目標	1,500	1,500	1,500
			実績	1,372	1,203	1,244
延べボランティア活動者数	—	人	目標	100	140	140
			実績	173	274	204
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	1,886	1,606	1,606
	都道府県支出金	千円	4,455	4,297	4,297
	その他	千円	884	1,212	954
	一般財源 (a)	千円	14,645	13,216	21,466
支出	直接事業費 (b)	千円	10,368	8,630	8,715
	非常勤職員報酬	千円	6,341	4,664	4,668
	社会保険料	千円	937	755	736
	報償費	千円	560	585	603
	消耗品費	千円	99	100	97
	通信運搬費	千円	5	5	5
	委託料	千円	2,221	2,324	2,413
	備品費	千円	200	197	188
	負担金	千円	5	0	5
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	11,500	11,700	19,600
	人件費	千円	11,500	11,700	19,600
		人	2.00	2.00	3.00
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	2	1	8
	調整額 (e)	千円	950	200	1,300
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	950	200	1,300	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	22,820	20,531	29,623	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	3,190	3,188	2,615
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,591	4,146	8,209
単位あたりコスト (f/g)	円	7,154	6,440	11,328

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域活動支援センター事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>【地域生活事業】 高齢の身体障害者を中心に、他に施設では充足することのできない生きがい活動や社会参加のための日中活動の場を提供している。新規の利用者が少なく、利用者の高齢化が進み、平成27年4月1日現在、65歳以上の利用者が約7割を占めている。 平成25年度からは、高次脳機能障害者と失語症者、中途障害者等自立訓練事業の修了者を対象に、高次脳機能障害者デイサービス、言語デイサービスを実施している。 高齢の身体障害者が中心の体操、音楽、書道、陶芸などのデイサービスの利用者数に大きな変化はない。</p> <p>【創作的活動事業】 高齢の知的障害者であるが、就労継続支援、生活介護などの障害福祉サービスや介護保険サービスを利用できず、地域に出ることがなくなってしまう障害者を中心に、生きがいや社会参加のための日中活動の場を提供している。年々利用者の高齢化が進み、平成27年度4月1日現在、65歳以上の利用者が約3割を占めている。</p> <p>【ボランティア育成事業】 平成25年度より27年までに高次脳機能障害ボランティア養成講座、失語症サポーター養成を13回実施し、延べ107名が受講した。受講生の中の7名がボランティアとして定着し、言語デイサービスや失語症者の自主活動グループの運営に協力している。</p>	
	今後の方向性	<p>改善</p> <p>継続</p> <p>知的障害者、身体障害者、高次脳機能障害者等の中途障害者がボランティアとともに仲間づくりや社会参加できるよう支援する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	70	70	70
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	50	50	50

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
自立を助長する。	おもてなし	延べ利用人数<地域生活事業>	人	目標	2,000	2,000	2,000
利用者のニーズに応じた活動内容の充実を図る。	おもてなし	延べ利用人数<創作的活動事業>	人	目標	1,500	1,500	1,500
ボランティアの参加を推進する。	人づくり	延べボランティア活動者数	人	目標	150	160	170
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	自立訓練事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	障害者施設課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成17年度	根拠法令	障害者総合支援法
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	高次脳機能障害者、身体障害者、失語症者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 平成24年度まで地域活動支援センターの事業の中で取り組んできた高次脳機能障害者や失語症者のリハビリテーションについて、平成25年度からは事業の充実を図り、障害者総合支援法の自立訓練事業として実施している。</p> <p>【事業内容】</p> <p>(1) 機能訓練</p> <p>① 身体障害者機能訓練 クラス：月曜日・水曜日10時～12時、月曜日・水曜日13時～15時 火曜日・木曜日10時～12時、火曜日・木曜日13時～15時 定員：各クラス5人</p> <p>② 高次脳機能障害者機能訓練 クラス：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時 定員：各クラス6人</p> <p>③ コミュニケーション支援（言語機能訓練） クラス：金曜日10時～12時、金曜日13時15分～15時15分 定員：各クラス8人</p> <p>(2) 生活訓練</p> <p>① 高次脳機能障害者生活訓練 クラス：月曜日・水曜日10時～15時、火曜日・木曜日10時～15時 定員：各クラス6人</p> <p>② コミュニケーション支援（言語生活訓練） クラス：金曜日10時～12時、金曜日13時15分～15時15分 定員：各クラス8人</p> <p>(3) 支援関係機関連絡会（年2回程度） 高齢者総合相談センター、保健予防課、精神障害者を対象とする地域活動支援センター、リハビリテーション病院、家族会等を対象に事例検討や情報交換を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0501	障害者が自分らしく自立した生活が営めるように支援します
事務事業目的	自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、一定の期間にわたり、身体機能又は生活能力向上のために必要な訓練を行う。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	70	70	70
			実績	58	74	78
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	50	50	50
			実績	67	78	66

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ利用人数	—	人	目標	1,000	1,200	1,300
			実績	2,136	2,443	2,748
職場内研修実施回数	—	回	目標	8	8	8
			実績	11	12	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	13,179	17,793	20,898
	一般財源 (a)	千円	28,147	55,718	43,223
支出	直接事業費 (b)	千円	17,918	34,462	32,971
	非常勤職員報酬	千円	14,867	17,975	16,579
	社会保険料	千円	2,312	2,696	2,601
	消耗品費	千円	100	95	99
	通信運搬費	千円	10	7	10
	自動車借上料	千円	0	13,689	13,608
	備品費	千円	624	0	69
	負担金	千円	5	0	5
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	23,244	39,042	31,142
	人件費	千円	23,244	39,042	31,142
		人	2.98	5.98	4.98
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	164	7	8
	調整額 (e)	千円	2,831	796	1,937
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	2,831	796	1,937	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	44,157	74,307	66,058	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（講座延べ利用者数）		
実績数値 (g)	人	2,136	2,443	2,748
単位あたり区単コスト (a/g)	円	13,177	22,807	15,729
単位あたりコスト (f/g)	円	20,673	30,416	24,039

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	自立訓練事業	担当部	福祉部
		担当課	障害者施設課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成24年度までは、高次脳機能障害者支援事業として高次脳機能障害者や失語症者の支援を行い、制度の間となるこれらの障害者の地域リハビリテーションを提供してきた。平成25年度からは、対象者増加への対応や医療機関でのリハビリ終了後の支援の充実を図るため、作業療法士や言語聴覚士等のリハビリテーションに関する専門職を配置し、中途身体障害者（肢体不自由）を含め、退院後のリハビリテーションに総合的に対応できる体制を整備した。</p>	
今後の方向性	改善	<p>在宅生活への移行支援を必要としている障害者を受け入れる事業所の拡大を図るために支援関係機関連絡会を開催し、介護サービス事業者やリハビリテーション病院などとの情報交換を行う。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
利用者の満足度	5段階評価で、支援に「満足」「やや満足」と回答した利用者の割合	%	目標	70	70	70
支援目標の達成率	5段階評価で、支援目標が「達成」「ほぼ達成」した利用者の割合	%	目標	50	50	50

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
多くの障害者にリハビリを提供する。	おもてなし	延べ利用人数	人	目標	2,000	2,100	2,200
職員の専門性を高め、質の高いリハビリを提供する。	人づくり	職場内研修実施回数	回	目標	12	13	14
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	児童館管理運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和41年度	根拠法令	葛飾区児童館条例 葛飾区児童館条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	0歳から18歳までの児童及びその保護者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区内28の児童館において、児童及び保護者に対し自由に遊べる場（居場所）を提供するとともに、指導員が子育て相談や遊びの指導等を行なう（入館は無料）。地域を7つのブロックに分け、各ブロックには地域型児童館を統括する基幹型児童館を設置。児童館のうち2館（基幹館1・地域館1）を中高生館として、中高生の居場所づくりの活動を行っている。</p> <p>【活動内容】 ①開館時間：基幹型児童館 7館 地域型児童館 21館 午前10時～午後6時 うち中高生対応型児童館 2館 午前10時～午後8時（基幹館の日曜日は午後6時まで） ②休館日：地域型児童館 日曜日・祝日（子どもの日を除く）・年末年始 基幹型児童館 原則、年末年始を除く通年開館（ただし、第2又は第4日曜日は休館）</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0602	子育て中の家庭を支援し、安心して子どもを育てられるようにします
事務事業目的	児童館事業を通じて、児童の自主性や創造性を培い、健やかな成長を促すとともに、子育てに悩む保護者の支援や保護者間の交流を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用者（入館者）数	—	人	目標	600,000	600,000	600,000
			実績	522,136	532,470	525,672
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
行事数	児童館実績報告	回	目標	7,000	7,000	7,000
			実績	7,229	6,643	6,242
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	8,046	12,017	2,160	
	その他	千円	1,000	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,195,776	1,197,730	1,191,921	
支出	直接事業費 (b)	千円	447,213	501,045	481,606	
	非常勤職員報酬	千円	294,383	296,561	301,096	
	社会保険料	千円	45,312	45,502	46,423	
	報償費	千円	946	1,042	939	
	費用弁償	千円	72	0	0	
	消耗品費	千円	13,364	13,617	13,277	
	印刷製本費	千円	3	3	3	
	修繕料	千円	12,213	11,008	8,780	
	光熱水費	千円	27,478	28,347	26,561	
	通信運搬費	千円	2,519	2,628	2,583	
	広告料	千円	142	268	262	
	手数料	千円	25,214	25,526	25,677	
	委託料	千円	7,949	15,477	9,776	
	自動車借上げ	千円	0	85	165	
	使用料及び賃借料	千円	7,435	6,435	7,390	
	工事請負費	千円	5,490	39,096	37,519	
	原材料費	千円	0	0	21	
	備品費	千円	4,595	15,352	1,047	
	負担金	千円	98	98	87	
		職員人件費 (c)	千円	740,140	689,600	690,235
		人件費	千円	737,040	689,600	690,235
			人	100.80	93.00	92.25
		再雇用職員	千円	3,100	0	0
			人	1.00	0.00	0.00
		間接費 (d)	千円	17,469	19,102	22,240
		調整額 (e)	千円	462,898	397,138	438,501
		減価償却費	千円	378,538	378,538	378,538
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	84,360	18,600	59,963	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,667,720	1,606,885	1,632,582	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用者数		
実績数値 (g)	人	522,136	532,470	525,672
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,196	2,058	2,267
単位あたりコスト (f/g)	円	3,048	2,826	3,106

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	児童館管理運営	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>児童館と利用者層が重複している放課後子ども事業（わくわくチャレンジ広場）が全校で実施されたことや小学校の授業時数の増などにより放課後の過ごし方が変化していることにより利用者数が減少してしたが、ここ数年は横ばい状態が続いている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>小学生については、わくわくチャレンジ広場等の利用が増えていくことが想定されるため、乳幼児を対象にしたのびのび広場事業等の充実を図っていく必要がある。</p> <p>また、施設の老朽化も進んでいるため、施設更新の時期や需要減少が著しい場合には、他の行政目的への転用等も検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
利用者が楽しめるようにする	おもてなし	行事数	回	目標	7,000	6,500	6,300
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ファミリーサポートセンター 運営委託	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成11年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	ファミリー会員：区内在住・在勤、生後6か月～小学6年生までの子供がいること。 サポート会員：区内在住の20歳以上で子育て経験がある者、または保育士・看護師・教員等の資格のある者。		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施 内容、手段、過去 の改善実績等）	<p>【概要】 運営委託先の葛飾区社会福祉協議会において、ファミリー会員からの要請を受け、アドバイザー又は地域リーダーがサポート会員との調整を図り、サポート会員がファミリー会員に対して保育園への送迎、帰宅後の援助、子どもの病後時の援助等、必要なサービスを提供できるように整える。また、サポート会員への報酬等は、ファミリー会員からサポート会員に直接支払われる。</p> <p>【ファミリー会員の要件】 区内在住・在勤で生後6ヶ月から小学校6年生までのお子さんをお持ちの方</p> <p>【サポート会員の要件】 区内在住の20歳以上で、子育て経験がある方または保育士・看護師・教員等の資格をお持ちの方</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策 番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	必要なときに、必要な子育ての援助を受けられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
充足率	サポート会員活動時間内の 依頼に対する対応割合	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施回数	依頼件数	件	目標	6,500	6,500	6,500
			実績	4,981	5,706	5,323
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	4,000	2,700	4,033	
	都道府県支出金	千円	0	2,700	4,033	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	11,124	10,501	6,935	
支出	直接事業費 (b)	千円	14,968	15,743	14,843	
	委託料	千円	14,968	15,743	14,843	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	156	158	158
		人件費	千円	156	158	158
		人	0.02	0.02	0.02	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	19	4	13	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	19	4	13	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	15,143	15,905	15,014	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数 (延べ実施回数)		
実績数値 (g)	回	4,981	5,706	5,323
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,017	1,840	1,303
単位あたりコスト (f/g)	円	2,938	2,787	2,821

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ファミリーサポートセンター運営委託	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>〈成果〉平成27年度は1,000人を超えるファミリー会員数と年間5,300回を超える活動があり、子育て支援に貢献した。26年度より件数は減少しているものの、何かあった際に利用するための安全策の一つとして登録しているファミリー会員が多く、一方で家庭の事情や仕事の関係から常時利用している会員もあり、いずれも本事業への期待は大きい。</p> <p>〈課題〉</p> <ul style="list-style-type: none"> 活動回数増加に向けての取組みが必要である。ファミリー会員の利用希望の増加に対し、援助を行うサポート会員の登録数が増えていないこと及び登録している地域にばらつきがあることも活動回数が伸びない原因のひとつとなっているため、サポート会員増に向けての対策も課題である。 	
	今後の方向性	<p>改善</p> <ul style="list-style-type: none"> ファミリー・サポート・センター事業について、広報誌等更に積極的なPRを行い、事業内容を区民に周知する。またサポート会員の募集を行い、登録数を増やすことによって、どの地域においても利用しやすい環境を整える。これらによりファミリー会員の登録を促し、活動回数を増やしていく。 平成27年度はサポート会員の技術向上のため、年間16回の研修、3回の学習会を兼ねた交流会を実施したが、さらに有効なものとなるよう、内容や実施方法について委託先の社会福祉協議会と協議しながら改善を図っていく。 <p>継続</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
身近な子育て支援策として活用されるよう活動件数を増やす	おもてなし	実施回数	件	目標	6,000	5,400	5,400
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学童保育事業運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	育成課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和40年度	根拠法令	葛飾区学童保育クラブ条例 葛飾区学童保育クラブ条例施行規則
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	親の就労等で放課後や三季休業中等に自宅での保育が困難な小学1年生から6年までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 共働き等により留守家庭（一時的も可）となる児童に集団生活の中で「余暇指導」「生活指導」「学習指導」を行う。</p> <p>【活動内容】 ①施設数…24クラブ（児童館併設） ②指導時間…月曜日～土曜日（通常時）授業終了後～午後6時又は7時、（学校休業日等）午前8時30分～午後6時又は7時 ③利用者負担額（使用料）4,000円/月、（延長使用料）1,000円/月、（間食費）2,000円/月、（教材費・昼食）実費</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	就労等により児童の保育が困難な保護者の負担を軽減するとともに、児童の健全な育成を図る。また、要件に該当する入会希望者を可能な限り受け入れられるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
待機児童数（入会希望者に対する）	4月入会申請における公立学童の待機児童数	人	目標	0	0	0
			実績	0	0	54
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
入会児童数（4月1日現在）	—	人	目標	1,253	1,175	1,054
			実績	1,253	1,151	1,199
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	36,154	283	262
	その他	千円	50,706	46,386	47,503
	一般財源 (a)	千円	127,287	220,885	202,535
支出	直接事業費 (b)	千円	15,525	15,433	17,650
	報償費	千円	415	480	485
	消耗品費	千円	2,114	2,504	2,216
	印刷製本費	千円	464	521	496
	保険料	千円	1,466	1,291	1,656
	通信運搬費	千円	230	258	325
	手数料	千円	0	0	449
	委託料	千円	566	597	591
	原材料費	千円	0	0	36
	備品費	千円	0	0	230
	扶助費	千円	10,270	9,782	11,166
	職員人件費 (c)	千円	198,622	252,121	232,650
	人件費	千円	198,622	252,121	232,650
		人	25.99	33.99	32.20
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	124,089	106,816	117,503
	減価償却費	千円	100,018	100,018	100,018
	金利	千円	330	0	0
退職給与引当	千円	23,741	6,798	17,485	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	338,236	374,370	367,803	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	1,253	1,151	1,199
単位あたり区単コスト (a/g)	円	175,965	191,907	168,920
単位あたりコスト (f/g)	円	337,605	325,256	306,758

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学童保育事業運営	担当部	子育て支援部
		担当課	育成課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>学童保育クラブの入会児童数は平成27年度より対象学年が6年生まで拡大した経緯もあり、公立・私立ともに増加傾向にあり保育需要は高い。 しかしながら、放課後の児童保育に関する環境整備を検討するにあたり、公立学童保育クラブの入会者数は減少に向かうことが予測される。</p>	
今後の方向性	改善	<p>私立学童保育クラブを小学校内への整備を進めていくため、今後も公立学童保育クラブの入会者数は減少を続けると思われる。待機児童数が発生しないように弾力的な運営を行っていくとともに、入会児童数の需要減少が著しい公立学童保育クラブについては、他の行政目的への転用等も含めて検討していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
入会を希望される方が入会できるようにする	おもてなし	入会児童数（4月1日現在）	人	目標	1160	1130	1100
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	病児・病後児保育委託	重点評価 区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成16年度	根拠法令	葛飾区病児・病後児保育事業等実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、区内及び他区市町村にある保育施設及び幼稚園に預けている生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 病気の回復期等にあつて、集団保育が困難な時期に対象児童を預かるもの。 生後6か月（病児保育）又は満1歳（病後児保育）から就学前までの病気回復期の児童に対して、適切な処遇が確保される施設に事業を委託して実施している。 利用に際しては事前登録が必要で、利用時にはかかりつけ医師による診療情報提供書を提出することが必要である。</p> <p>①病児保育 病気の治療中にあつても、症状が安定していて入院治療の必要はないと医師が判断した場合 ②病後児保育 病気の治療中にあつても、症状が軽度で回復期にあり入院治療の必要はないが安静の確保に配慮する必要があると医師が判断した場合</p> <p>【活動内容】 ①実施日 病児保育：月曜日から金曜日まで（わんぱくクリニックは木曜日除く） 病後児保育：月曜日から金曜日まで（小谷野しょうぶ保育園のみ土曜日まで） ②利用時間 原則午前8時から午後6時まで ③定員 各施設1日あたり4名 ④保育料 1日2,000円 その他食事代等の実費</p> <p>【過去の改善実績等（病後児保育）】 平成16年度 1園で実施 平成17年度 2園で実施 平成21年度 4園で実施 平成22年度 6園で実施 平成24年度 7園で実施 平成26年度 病児2施設で実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育所等に入所する児童で、病気の回復期にある者を預かる事業を実施することで、仕事と子育ての両立を支援するとともに、児童の健全な育成を図ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
病児保育利用延人数	—	人	目標	413	576	672
			実績	471	591	716
病後児保育利用延人数 （砂原保育園のみ）	—	人	目標	408	420	380
			実績	248	290	277

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
病児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	4	8	8
			実績	4	8	8
病児保育実施施設数	—	所	目標	1	2	2
			実績	1	2	2
病後児保育定員（1日当たり）	—	人	目標	28	28	28
			実績	28	28	28
病後児保育実施施設数	—	所	目標	7	7	7
			実績	7	7	7

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	8,533	
	都道府県支出金	千円	9,196	12,507	8,533	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	15,966	29,581	26,673	
支出	直接事業費 (b)	千円	24,382	41,308	42,159	
	委託料	千円	24,382	41,308	42,159	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	780	1,580
		人件費	千円	780	780	1,580
		人	0.10	0.10	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	25,257	42,108	43,869	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		病児・病後児合計利用延人数		
実績数値 (g)	人	719	881	993
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,879	33,577	26,861
単位あたりコスト (f/g)	円	35,128	47,796	44,178

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	病児・病後児保育委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	26年度より病児保育施設を1施設増やしたことで、より事業を利用しやすい環境になった。また、毎年の実施施設による相談会や、広報記事の掲載による継続的な活動により、事業周知へと繋がっている。	
今後の方向性	改善	当方は、病児保育実施施設数及び定員を増加させ、より事業を利用しやすい環境整備に努める。 また、相談会の実施、広報記事の掲載内容の充実や掲載回数増を検討することで、主に新入園児のいる家庭にさらなる事業の周知を行う。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	人	目標	—	—	—
—	—	人	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
より利用しやすくするため、定員及び実施施設を増やす。	おもてなし	病児・病後児保育定員（1日当たり）	人	目標	36	40	40
より利用しやすくするため、定員及び実施施設を増やす。	おもてなし	病児保育利用延人数	人	目標	—	—	—
より利用しやすくするため、定員及び実施施設を増やす。	おもてなし	病後児保育利用延人数	人	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家庭的保育事業運営助成	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和44年度	根拠法令	葛飾区家庭的保育事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後36日から3歳未満（保育がとられた年度の初日の前日での年齢）までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 区の要綱に合致する家庭的保育者の自宅等において、対象者である乳幼児を保育し、受託児童数に応じて委託料を支払う。家庭的保育者は、保育士、幼稚園教諭、看護師等の資格を有し、かつ、保育経験者とする。 平成27年度からは、子ども子育て支援新制度の地域型保育事業と位置付けられた。家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を満たすまでの移行期間中においては、委託契約により事業を運営する。</p> <p>【内容】 定員 各3～5人 曜日 月曜日から金曜日まで（祝日、年末年始等を除く。） 保育時間 原則午前8時から午後4時まで（開所時間は家庭的保育者により異なる） 保育料 認可保育園と同様の基準で、住民税算定方式で決定する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育に欠ける児童を家庭的雰囲気の中で保育するものであるため、施設保育とは異なる保育サービスを提供する機関として、保護者が子どもの特性に応じて保育サービスを選択できることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受託延人数	—	人	目標	983	1,094	1,094
			実績	1,057	1,128	1,114
待機児童数 （4月1日現在）	—	人	目標	25	0	0
			実績	38	111	252

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
家庭的保育者数 （4月1日現在）	—	人	目標	27	27	26
			実績	27	27	26
定員 （4月1日現在）	—	人	目標	91	95	95
			実績	91	95	96
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	35,919	93,630	
	都道府県支出金	千円	58,812	34,278	46,815	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	64,957	68,772	86,826	
支出	直接事業費 (b)	千円	117,849	134,769	221,631	
	消耗品費	千円	118	87	5	
	委託料	千円	117,731	134,682	221,598	
	資格取得補助	千円	0	0	28	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	5,920	4,200	5,640
		人件費	千円	5,920	3,040	5,380
			人	1.60	0.80	1.20
	再雇用職員	千円	0	1,160	260	
		人	0.00	0.40	0.10	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	0	0	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	0	0	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	123,769	138,969	227,401	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		受託延人数		
実績数値 (g)	人	1,057	1,128	1,114
単位あたり区単コスト (a/g)	円	61,454	60,968	77,941
単位あたりコスト (f/g)	円	117,095	123,200	204,130

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家庭的保育事業運営助成	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>子ども子育て支援新制度になり、区の入園（所）案内に掲載し募集していることで、広く制度内容を周知でき、利用率が上昇し、待機児童減少に貢献している。今後も保育需要が高まることが想定されることから、待機児童減少に貢献できるように定員増を進めていく。</p>	
今後の方向性	改善	<p>家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を満たす認可事業者への移行が、平成29年度末までに達成できるよう支援する。また、待機児童減少に貢献できるように定員増を進めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	人	目標	—	—	—
—	—	人	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
待機児童減少のため、受け入れ人数を増やす。	おもてなし	受託延人数	人	目標	—	—	—
より利用しやすくするため、家庭的保育者数を増やす。	おもてなし	家庭的保育者数 (4月1日現在)	人	目標	24	25	26
待機児童減少のため、定員を増やす。	対象者の推移	定員 (4月1日現在)	人	目標	94	96	100
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成6年度	根拠法令	葛飾区私立保育園緊急一時保育実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区内在住の生後6か月から就学前までの乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 対象者の保護者が病気や出産等で入院をしなければならなくなったときや、同居の家族が入院をしてその介護や看護をしなければならなくなったときなど保育に欠ける場合に、緊急かつ一時的に乳幼児を保育する。 なお、保育施設や幼稚園に通っている乳幼児は対象外とする。</p> <p>【活動内容】</p> <p>①実施日時 曜日 月曜日から土曜日まで（祝日及び年末年始を除く。） 時間 午前8時30分から午後5時まで 保育期間 1ヶ月以内（その後の状況により2回まで更新可能）</p> <p>②利用料 日額 1,200円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の疾病等で緊急かつ一時的に乳幼児の保育ができない場合に、適切な保育を行うことにより、保護者、乳幼児共に安心した生活ができることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延利用者数	—	人	目標	94	104	115
			実績	97	104	126
延利用日数	—	日	目標	818	905	1,001
			実績	773	1,678	844

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
実施保育園数	—	園	目標	36	40	44
			実績	36	40	45
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	8,638	13,968	7,490	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,298	12,388	5,910	
	委託料	千円	6,298	12,388	5,910	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	1,580	1,580
		人件費	千円	2,340	1,580	1,580
		人	0.30	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	8,923	14,008	7,620	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延利用日数		
実績数値 (g)	日	773	1,678	844
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,175	8,324	8,874
単位あたりコスト (f/g)	円	11,543	8,348	9,028

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	緊急一時保育運営委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>この事業は、保護者が疾病等で緊急かつ一時的に保育が必要となった場合に利用することができるものであることから、毎年度延べ利用者数及び延べ利用日数は変動している。そのため、延べ利用者数及び延べ利用日数は成果指標として設定しにくい部分がある。また、現状、緊急一時保育の要件を満たした対象者は、いずれかの施設において受入れができていない実態がある。さらに、緊急一時保育事業は、全ての保育所及び認定こども園に実施を依頼（委託）しており、実施率は100%となっている。</p> <p>以上のことから、成果指標及び活動指標における目標は今後設定せず、実績のみを把握していくこととする。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	新規施設に対して事業内容を周知し、緊急一時保育の要件を満たした対象者を必ず受入れてもらうことができるようにしていく。また、引き続き区民に対しても事業内容の周知を続けていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
より利用しやすくするため、実施保育園数を増加させる。	おもてなし	延べ利用日数	日	目標	—	—	—
より利用しやすくするため、実施保育園数を増加させる。	おもてなし	実施保育施設数 （保育所、認定こども園）	園	目標	53	60	64
より利用しやすくするため、実施保育園数を増加させる。	おもてなし	延べ利用者数	人	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	訪問型保育委託	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	子育て支援課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成18年度	根拠法令	葛飾区私立保育園訪問型保育事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者との協働
対象者	区内在住で、0歳から就学前までのお子さん		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 (訪問型病後児保育) 対象児童が病気回復期にあって、集団保育が困難な時期に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。 (訪問型一時保育) 対象児童の保護者が疾病や入院しなければならなくなったとき、同居の家族が入院してその介護・看護をしなければならなくなったとき、産前産後で保護者の安静が必要なとき等、一定の要件に該当する理由で一時的に保育が必要となった場合に自宅等に保育士等が訪問して保育を実施する。</p> <p>【活動内容】 ①実施日 月～金（祝日、年末年始除く。） ②利用時間 午前8時～午後6時 ③利用料 1人1時間800円（児童の食事等は、原則として利用者が用意する。） ④実施園 3園 ⑤その他 事前の利用登録が必要</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保育園児等で病気回復期にあるが集団保育になじまない児童、保護者の病気等により緊急一時的に保育に欠ける児童の自宅等に保育士等が出向き、児童を保育することにより子育てと仕事の両立を図るとともに、児童の健全育成に資することを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
訪問延回数	—	回	目標	101	106	106
			実績	89	49	52
登録児童数	—	人	目標	53	58	70
			実績	38	68	35

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
広報による制度周知	広報かつしか掲載回数	回	目標	2	2	2
			実績	2	2	2
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	1,031	1,098	1,035	
支出	直接事業費 (b)	千円	251	308	640	
	委託料	千円	251	308	640	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	395
		人件費	千円	780	790	395
		人	0.10	0.10	0.05	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,126	1,118	1,068	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（訪問延回数）		
実績数値 (g)	回	89	49	52
単位あたり区単コスト (a/g)	円	11,584	22,408	19,904
単位あたりコスト (f/g)	円	12,652	22,816	20,529

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	訪問型保育委託	担当部	子育て支援部
		担当課	子育て支援課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成26年度より、実施園を2か所増の3か所として各園の担当地域を割り振った。また、区からの委託金額の仕組みを改定し、委託料と事業者側の人件費等の経費等の差について改善策を図った。</p> <p>一方で、訪問延べ回数は増加していないが“自宅”で保育を行うという性質上、利用者及び利用場面は限られるためだと考えられる。また、兄弟で利用すると訪問延べ回数は増えるために25年度実績は高かったが、1宅あたり1児童と考えると訪問回数は安定してきたと考えられる。</p>	
今後の方向性	改善	<p>委託事業者とは単価契約のため、利用によって委託料が変動する。</p> <p>しかし、常に保育士等の有資格者が対応できる体制を整えておく必要があるため、訪問延べ回数の増加策を講じる必要がある。このことから、広報の掲載内容の充実や掲載回数増の検討を図り、さらなる事業周知に努めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
必要な時に利用できる環境を整える	おもてなし	訪問延べ回数	回	目標	63	63	63
必要な時に利用できる環境を整える	おもてなし	登録児童数	人	目標	47	47	47
広報による制度周知をする	おもてなし	広報かつしかへの掲載等	回	目標	2	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	保育園管理運営	重点評価区分	重点	担当部	子育て支援部
				担当課	保育管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和36年度	根拠法令	児童福祉法等
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	0歳から5歳までの小学校就学前乳幼児		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【概要】 児童福祉法に基づき、区が設置、運営する保育園43園において、家庭で保育できない事情にある就学前の乳幼児をお預かりしている。（うち6園は、社会福祉法人等に運営を委託している。）</p> <p>【活動内容】</p> <p>①一般保育：日・祝・年末年始を除く毎日、午前7時15分から午後6時15分の開所時間の中で、家庭で保育できない事情にある乳幼児を預かる保育 ②延長保育：「一般保育」の開所時間後、1時間、2時間の延長をして乳幼児を預かる保育 ③緊急一時保育：保護者の病気等で緊急に乳幼児を預かる保育 ④一時保育：子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑤休日保育：日・祝・年末年始において、子育てに伴う心身の疲労の解消等、一時的に乳幼児を預かる保育 ⑥病後児保育：病気回復期の乳幼児を預かる保育 ⑦ふれあい体験保育：在宅保育における子育てに関する相談や乳幼児の保育相談</p> <p>【過去の改善実績】 延長保育実施園の拡大・・・（1時間延長保育）H18年度以前：21園、H19年度：5園、H20年度：4園、H21年度：2園 （2時間延長保育）H20年度以前：4園、H21年度：2園、H22年度：2園、H24年度：1園 一時保育実施園の拡大・・・H14年度：1園実施、H17年度：1園実施 休日保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施 病後児保育実施園の拡大・・・H17年度：1園実施、H21年度：2園実施、H22年度：2園実施、H24年度：1園実施</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0603	仕事と子育てを両立しやすい環境を整えます
事務事業目的	保護者の就業機会を確保し子育てと仕事の両立を支援するとともに、子どもが心身ともに健やかに成長できる環境を確保する。最良の保育サービスを提供する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区立保育園待機児童数	基準日：評価翌年度4月1日	人	目標	0	0	0
			実績	68	129	48
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
在籍児童数	年度延べ在籍児童数を12か月で割った数	人	目標	4,464	4,555	4,607
			実績	4,702	4,745	4,765
延長保育延べ利用児童数	延長保育を利用した年度延べ利用数	人	目標	74,199	79,199	69,984
			実績	67,350	67,692	64,086
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	5,259	2,313	15,272
	都道府県支出金	千円	22,274	25,595	15,324
	その他	千円	908,784	870,455	824,543
	一般財源 (a)	千円	7,539,829	7,688,427	7,850,321
支出	直接事業費 (b)	千円	2,720,332	2,821,800	2,860,677
	非常勤職員報酬	千円	812,891	834,425	849,760
	社会保険料	千円	37,351	38,003	39,312
	報償費	千円	1,856	1,641	1,651
	消耗品費	千円	55,529	56,275	54,134
	印刷製本費	千円	1,205	1,004	1,066
	修繕料	千円	59,885	69,306	63,930
	賄費	千円	407,143	419,975	426,138
	燃料費	千円	834	913	842
	光熱水費	千円	163,550	169,794	161,160
	通信運搬費	千円	3,945	4,006	4,001
	広告料	千円	139	162	162
	手数料	千円	15,639	16,894	17,084
	筆耕翻訳料	千円	179	192	490
	委託料	千円	1,098,037	1,098,168	1,144,533
	自動車借上料	千円	2,200	3,096	3,139
	使用料及び賃借料	千円	21,092	18,004	9,333
	工事請負費	千円	20,100	58,363	52,351
	備品費	千円	16,468	29,251	29,372
	負担金	千円	2,288	2,326	2,217
	扶助費	千円	1	2	2
	職員人件費 (c)	千円	5,713,622	5,716,121	5,795,321
	人件費	千円	5,698,122	5,707,421	5,784,921
		人	739.99	736.99	751.99
	再雇用職員	千円	15,500	8,700	10,400
		人	5.00	3.00	4.00
	間接費 (d)	千円	42,192	48,869	49,462
	調整額 (e)	千円	732,585	200,855	517,276
	減価償却費	千円	46,367	53,182	53,182
	金利	千円	327	5,875	0
	退職給与引当	千円	685,891	141,798	464,094
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	9,208,730	8,787,645	9,222,736	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	4,702	4,745	4,765
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,603,536	1,361,004	1,647,497
単位あたりコスト (f/g)	円	1,958,471	1,592,662	1,935,516

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	保育園管理運営	担当部	子育て支援部
		担当課	保育管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>成果指標である「待機児童数＝0」を目指し、公立保育園における0歳児の定員拡大などの施策を講じた結果、在籍児童数について目標を達成している。待機児童数については平成24年以降、増加傾向であったものの、平成27年は大幅に減少して、また保育サービスの充実に向け、延長保育や一時保育、休日保育、病後児保育実施園の拡大を図り、特に延長保育に関しては利用者数の増加に対応してきている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>葛飾区基本計画の重要プロジェクトの一つである「子育て環境の充実」に向けて、将来的な保育需要の動向も踏まえながら延長保育等の拡充に努めるほか、待機児童の解消を図るために、施設更新等にあわせて、保育ニーズに応じた定員の見直しを進めていく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
保育需要の動向を踏まえ適切な保育定員数を維持する。	おもてなし	在籍児童数	人	目標	4,648	4,648	4,540
保護者のニーズに合わせた保育サービスを提供する。	おもてなし	延長保育述べ利用児童数	人	目標	62,382	60,678	56,642
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	介護人材雇用促進事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	介護保険課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成26年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	民間事業者・NPO団体との協働
対象者	区内介護事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 概要 区内の介護人材確保のため、平成26年度からハローワーク墨田とともに葛飾区介護サービス事業者協議会と葛飾区社会福祉協議会の協力を得て、「介護のしごと大発見」と銘打ち、合同説明会を開催している。</p> <p>2 活動内容 第1回 平成26年9月27日（土） 午前10時～午後4時 テクノプラザかつしか 第2回 平成27年9月18日（金） 午後1時～4時 テクノプラザかつしか</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0801	福祉サービスを必要とする人が安心してサービスを利用できるようにします
事務事業目的	区内の介護事業者の人材の確保の機会を設けて、介護関係業務に係る労働力を確保し、介護保険サービスの質の向上を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
就業に結び付いた人数	合同説明会の参加をきっかけに就業をした人数	人	目標	—	14	10
			実績	—	5	9
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
参加延べ人数	合同説明会への参加人数	人	目標	—	100	200
			実績	—	103	135
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	435	460
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	1,225	1,251
支出	直接事業費 (b)	千円	0	870	921
	印刷製本費	千円	0	97	139
	委託料	千円	0	635	648
	使用料及び賃借料	千円	0	112	115
	通信運搬費	千円	0	14	9
	報償費	千円	0	12	10
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	790	790
	人件費	千円	0	790	790
		人	0.00	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	20	20
	減価償却費	千円	0	0	0
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	20	20	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	1,680	1,731	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		就業に結び付いた人数		
実績数値 (g)	人	—	5	9
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	243,000	139,000
単位あたりコスト (f/g)	円	—	334,000	192,333

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	介護人材雇用促進事業	担当部	福祉部
		担当課	介護保険課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<ul style="list-style-type: none"> ・「介護のしごと大発見」への参加者数とその後の採用者数については、平成26年度は延べ103人の参加者に対し5人が採用、平成27年度は延べ135人の参加者に対し9人が採用される等、一定の成果は上がっている。今後も新たな取り組みを行うことにより、区内の介護人材の確保・定着をさらに増やしていく必要がある。 ・周知方法については、区が利用するSNSへの掲示や、ポスターの掲載方法を見直す等により、より多くの方に「介護のしごと大発見」が目にとまる工夫を行っていく必要がある。 	
今後の方向性	改善	ポスターやパンフレットには、前年度採用者の体験談や当日のスケジュール等を掲載して、応募を希望する方が説明会に参加しやすくしていく。また、自治町会での回覧板等の活用、参加事業者の情報を手軽にネット検索し簡易に情報収集が図れるようにしていく。さらに、ホームページやフェイスブック、ツイッターの活用等も検討し、説明会開催に周知方法を工夫し拡大していく。また、将来を見据えた人材確保対策として、平成28年度に創設した「介護人材キャリアアップ助成」を新たに充実させる等、介護人材確保・定着策を検討していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
参加者のうち就業に結び付いた割合	合同説明会の参加をきっかけに就業をした人数÷合同説明会への参加延べ人数	%	目標	14	16	18
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
合同説明会への参加人数を増やす。	おもてなし	合同説明会への参加延べ人数	人	目標	220	230	240
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	いきいきふれあいサロン事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	福祉管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成21年度	根拠法令	葛飾区地域ふれあいサロン事業助成金交付要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者を中心とした地域の区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 実施内容 サロン運営団体が区有施設等で実施する茶話会、体操教室等の活動に要する経費の一部を区が助成することにより、地域住民の交流の場を確保し、高齢者等の引きこもりの防止を図るとともに、社会参加へのきっかけづくりを進める。</p> <p>2 改善実績等 ふれあいサロン掘切は、平成26年度までは区の委託事業として社会福祉協議会で実施していたが、平成27年度より実施方法の見直しを行い、地域ふれあいサロン事業助成金交付要綱による助成事業に統合することとした。 また、多様化するサロン活動に対応するため、平成27年度に要綱の改正を行い、助成要件の一つである開設日数と時間の区分を5区分に細分化する（改正前：2回/週、4時間/回以上⇒改正後：1回/週、2時間/回以上から最大で5回/週、4時間/回以上）とともに、助成額も開設日数と時間の区分に応じた額（改正前：20万円/年⇒改正後：5万円から最大で50万円の5区分）とした。その結果、平成27年度はふれあいサロン掘切を除いて、助成団体数は1団体から3団体へ増加した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	地域の高齢者が気軽に集える場所を確保し、高齢者の引きこもり解消に努める。また、散歩等外出の際にお休み処としての活用や近隣の方と会話を楽しむ機会をつくり、地域におけるコミュニティの再活性化を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
年間利用者数	活動団体全ての利用者数	人	目標	—	4,597	6,000
			実績	—	4,438	6,458
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
助成対象団体数	—	団体	目標	2	2	4
			実績	2	2	4
いきいきふれあいサロン開設日数	活動団体全ての開設日数	日	目標	238	290	501
			実績	239	291	427
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	233	190	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,019	2,013	2,019	
支出	直接事業費 (b)	千円	679	666	629	
	委託料	千円	553	466	0	
	補助金	千円	126	200	629	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	1,580	1,580
		人件費	千円	2,340	1,580	1,580
		人	0.30	0.20	0.20	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	40	130	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	40	130	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,304	2,286	2,339	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		延べ利用者数		
実績数値 (g)	人	2,986	4,438	6,458
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,011	454	313
単位あたりコスト (f/g)	円	1,106	515	362

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	いきいきふれあいサロン事業	担当部	福祉部
		担当課	福祉管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>ふれあいサロン堀切は、平成26年度までは区の委託事業として社会福祉協議会で実施していたが、平成27年度より実施方法の見直しを行い、地域ふれあいサロン事業助成金交付要綱による助成事業に統合することとした。</p> <p>また、多様化するサロン活動に対応するため、平成27年度に要綱の改正を行い、助成要件の一つである開設日数と時間の区分を5区分に細分化する（改正前：2回/週、4時間/回以上⇒改正後：1回/週、2時間/回以上から最大で5回/週、4時間/回以上）とともに、助成額も開設日数と時間の区分に応じた額（改正前：20万円/年⇒改正後：5万円から最大で50万円の5区分）とした。その結果、平成27年度はふれあいサロン堀切を除いて、助成団体数は1団体から3団体へ増加し、地域の高齢者が気軽に集える場所の確保が図られた。</p>	
今後の方向性	改善	<p>助成団体に対して、活動内容や参加者募集のPR活動を積極的に行うよう働きかけることにより、サロン利用者の更なる増加を図るとともに、誰もが気軽に参加できるサロン活動を推進していく。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
助成団体の増加	おもてなし	助成対象団体数	件	目標	5	6	7
サロン開設日数の増加	おもてなし	活動団体全ての開設日数	日	目標	600	720	840
利用者数の増加	おもてなし	年間利用者数	人	目標	8,000	9,500	11,000
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	かつしかあんしんネットワーク事業	重点評価区分	重点	担当部	福祉部
				担当課	高齢者支援課（障害福祉課）

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成15年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	①65歳以上のひとり暮らし又は75歳以上の高齢者世帯の高齢者。②重度の単身障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【目的】 ひとり暮らしの高齢者等に生命について緊急な（放置できない）状態が生じた時に、消防や警察、医療機関から依頼があった場合、あらかじめ登録されている緊急連絡先などの情報を当該機関に提供し、緊急時における迅速な対応を図る。</p> <p>【実施内容】</p> <ol style="list-style-type: none"> 3年に1度実施する「ひとり暮らし高齢者及び75歳以上の方のみの世帯実態調査」とあわせて対象者に登録勸奨を行う。それ以外の年は、新たに65歳以上になった高齢者、転入者に対し、郵送で登録勸奨を行う。 情報登録希望者から「かつしかあんしんネット情報登録カード」を受け、緊急連絡先等の情報を高齢者支援課、高齢者総合相談センターおよび民生委員が保管し、万が一のときに本人に代わって、他機関に連絡できるように備える。 重度の単身障害者については、障害福祉課へ提出された登録カードを民生委員と障害福祉課職員が保管し、対応する。本人が65歳に到達した段階で、高齢者として高齢者支援課へ登録の切り替えを行う。 		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	0802	支援が必要な高齢者等を地域で支えあうしくみをつくります
事務事業目的	ひとり暮らし高齢者と障害者が、住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう支援する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
あんしんネット登録率 (高齢者)	あんしんネット登録者数 ／対象者数×100	%	目標	37	38	46
			実績	36	47	47
あんしんネット登録率 (65歳未満・障害)	あんしんネット登録者数 ／対象者数×100	%	目標	20	25	25
			実績	23	24	24

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数（高齢者）	—	人	目標	6,000	6,400	8,600
			実績	6,048	8,298	6,599
かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数（65歳未満・障害）	—	人	目標	140	150	115
			実績	118	102	103
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	93	111	132
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	3,253	2,947	2,499
支出	直接事業費 (b)	千円	226	293	264
	報償費	千円	0	0	0
	消耗品費	千円	21	8	18
	通信運搬費	千円	205	34	246
	委託料	千円	0	0	0
	印刷製本費	千円	0	251	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	3,120	2,765	2,100
	人件費	千円	3,120	2,765	1,580
		人	0.40	0.35	0.20
	再雇用職員	千円	0	0	520
		人	0.00	0.00	0.20
	間接費 (d)	千円	0	0	267
調整額 (e)	千円	380	70	130	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	380	70	130	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	3,726	3,128	2,761

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		かつしかあんしんネット情報登録カード登録者数		
実績数値 (g)	人	6,166	8,400	6,599
単位あたり区単コスト (a/g)	円	528	351	379
単位あたりコスト (f/g)	円	604	372	418

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	かつしかあんしん ネットワーク事業	担当部	福祉部
		担当課	高齢者支援課 (障害福祉課)

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>【高齢者】ひとり暮らし高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしを続けていくことができるよう、地域全体で見守り、支援する仕組みをつくることを目的として平成15年度から本事業を開始した。民生児童委員及び高齢者総合相談センターが中心となって登録の呼びかけを行い、また、高齢者支援課が郵送での意向調査を行うことにより登録を受けている。さらに、登録カードのデータ化を完了し、死亡者、転居者、施設入居者等のリストを、高齢者総合相談センターおよび民生委員へ提供するなど情報共有を図った。</p> <p>【障害者】3年ごとに、対象者全員に情報登録カードを郵送し登録勧奨を行い、区ホームページでも本事業を周知してきた。しかし、登録者数の増加はなく、微減となっている。</p>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・65歳未満の登録済み障害者が65歳に到達した際に、高齢者総合相談センターに情報を提供するため改めて高齢者として登録が必要となるが、当該障害者に対してその旨の周知が不十分であったため、丁寧に案内を行い手続きを円滑に行えるよう障害福祉課との連携を強化する。 ・高齢者見守り相談窓口事業(平成28年度から実施)や高齢者総合相談センター職員による75歳到達者戸別訪問、「ひとり暮らし高齢者及び75歳以上の方のみの世帯実態調査」(29年度実施予定)のデータも併せて活用することにより、高齢者の日常的な孤立防止化に努める。 ・障害者については、本事業の対象となる方に、手帳交付時にも登録勧奨を行い、登録者数の増加を図る。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
あんしんネット登録率（高齢者）	あんしんネット登録者数／対象者数×100	%	目標	36	37	37
あんしんネット登録率（65歳未満・障害）	あんしんネット登録者数／対象者数×100	%	目標	26	27	28

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
かつしかあんしんネットの利用促進を図る（65歳以上・高齢者）	おもてなし	かつしかあんしんネット登録者数（65歳以上・高齢者）	人	目標	6,700	6,800	6,900
かつしかあんしんネットの利用促進を図る（65歳未満・障害者）	おもてなし	かつしかあんしんネット登録者数（65歳未満・障害者）	人	目標	115	125	135
見守り活動に関する情報共有・関係機関との連携を図る	人づくり	地域づくりを目的とした「地域ケア会議」等の開催回数	回	目標	21	21	21
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	家具転倒防止対策	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	防災課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	区要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	高齢者・障害者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>地震発生時の家具転倒による被害を防ぐため、高齢者、障害のある方の居室、寝室等にある家具への転倒防止器具の取付けを支援する。支援対象者を区内に住む高齢者や障害をお持ちの方等として、区が委託する器具取付施工者が、取付工事を実施する。</p> <p>助成対象者：世帯全員が次のいずれかに該当する</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 満65歳以上の方 2 身体障害者手帳（1級又は2級に限る。） 3 愛の手帳（1度又は2度に限る。） <p>助成上限額 3万円</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1003	災害発生時に地域で救援・応急活動を迅速に行えるようにします
事務事業目的	地震発生時の家具転倒による被害を防ぐ。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
家具転倒防止実施率	家具転倒器具取付実施率 （東京消防庁世論調査）	%	目標	—	—	100
			実績	—	—	67
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
家具転倒防止実施数	設置件数	件	目標	—	—	100
			実績	—	—	138
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	8,107
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	4,157
	印刷製本費	千円	0	0	124
	通信運搬費	千円	0	0	345
	委託料	千円	0	0	3,688
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	0	0	3,950
	人件費	千円	0	0	3,950
		人	0.00	0.00	0.50
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	0	0	325	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	0	0	325	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	8,432	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		家具転倒防止器具取付け実施数		
実績数値 (g)		—	—	138
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	58,746
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	61,101

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	家具転倒防止対策	担当部	地域振興部
		担当課	防災課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	平成27年度申込受付件数 150件 平成27年度補助件数 138件 ・平成27年度の目標である100件を超えて、補助を実施することができた。	
	改善	・自分で設置が困難である、高齢者や障害者で構成される世帯を対象として、支援を行っているが、今後、地域の要望や取り付け後の効果等に留意し、必要に応じて適宜、対象の拡大を検討していく。 ・現在は委託事業であるが、事業内容から補助事業に変更することを検討していく。
今後の方向性	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
家具転倒防止実施率	家具転倒器具取付実施率(葛飾区世論調査)	%	目標	—	—	50
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
地震による被害想定の大い地域から重点的に実施する。	協働	家具転倒防止実施数	件	目標	150	150	150
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	公園課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民で構成され、継続的に活動できるグループ（個人は対象外）		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>1 地域開放型花壇 【概要】 公園内の空きスペース等に花壇を新設し、管理を任せることにより、高齢者が健康でいきいきと暮らせるようにと実施した事業「高齢者いきいき花壇」が前身である。現在は高齢者だけに限定せず、地域の団体の要望があれば、公園、児童遊園内に花壇設置の場所を提供している。花壇の管理運営活動を通して、地域住民が交流を深めるとともに、公園の安全・安心の向上に役立っている。 【活動内容】 (1) 地域住民のグループから希望を受け、花壇の管理運営に関する覚書を締結の上、公園・児童遊園内に花壇として使用する場所を提供する。 (2) 毎年、活動状況の報告、情報交換、覚書の更新、用具類配布のため、意見交換会を開催する。 (3) 区は、①花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供 ②平成21年度から活動状況を区HPで紹介</p> <p>2 花いっぱい花壇 【概要】 公園整備時に、地域団体からの要望により園内に設置した花壇を提供し、地域で管理運営を行うことを通じて、地域住民の交流を図るとともに、公園の安全・安心の向上を目指す。 【活動内容】 (1) 公園の供用開始に合わせ、地域住民グループと個別に協定を締結する。 (2) 地域住民グループの役割、区の役割等の詳細は公園ごとに異なる。 (3) 区は、種子及び花壇管理に必要な最小限の品（ごみ袋、腐葉土等）を提供する。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1201	区民ニーズや地域特性を踏まえた公園を整備し、多くの区民が利用できるようにします
事務事業目的	公園内の花壇が地域の団体の人々で適切に管理運営され、公園が美しく、快適な状態が維持されるとともに、花壇の管理運営をとおして、地域住民の交流が図られ、更に、大人の目が絶えずあることで、犯罪から子どもたちを守ることを目的とする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
利用花壇数	—	箇所	目標	30	33	36
			実績	31	36	35
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
PR回数（HP掲載情報更新回）	—	回	目標	4	4	4
			実績	2	1	1
資器材の提供	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
意見交換会の開催	—	回	目標	1	1	1
			実績	1	1	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,887	3,395	3,220	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,327	1,025	850	
	消耗品費	千円	1,319	1,013	843	
	運搬通信費	千円	8	12	7	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	2,370	2,370
		人件費	千円	1,560	2,370	2,370
		人	0.20	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	60	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	60	195	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,077	3,455	3,415	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		管理対象施設数（花壇）		
実績数値 (g)	箇所	31	36	35
単位あたり区単コスト (a/g)	円	93,129	94,306	92,000
単位あたりコスト (f/g)	円	99,258	95,972	97,571

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	地域開放型花壇管理運営	担当部	都市整備部
		担当課	公園課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>公園内で私的植栽を行っていた方々に注意・指導を行うとともに、地域開放型花壇制度の説明を行い、制度に基づき管理を行うと申し出た団体を登録したことで利用花壇数は増えた。 一方、参加者の高齢化を理由として辞退する団体もあり、登録数としては横ばいとなっている。</p>	
今後の方向性	改善	<ul style="list-style-type: none"> ・花壇管理者の技術及び活動意欲向上を図るため、意見交換会の開催方法や、活動団体への助成（物品助成）方法の見直しを検討していく。 ・庁内での「花いっぱいまちづくり」の横断組織と連携を図り、能動的なPR活動を行っていく。 ・地域の活動団体に積極的にPR活動を行っていく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
花壇管理者のニーズに応じた場所の提供を図る	おもてなし	利用花壇数	箇所	目標	36	36	36
PRの強化による活動参加団体数の増加	おもてなし	PR回数（HP掲載情報更新回）	回	目標	4	4	4
団体間の交流を深め、お互いに意見交換を行うことによる技術力の向上	人づくり	意見交換会の開催	回	目標	1	1	1
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	グリーンバンク事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和58年度	根拠法令	グリーンバンク事業の運営に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>1 苗圃を介した樹木のあっ旋（昭和58年度開始） 宅地の造成、家屋の増改築等やむを得ず伐採される状況にある樹木を、区が区民から無償貸与された苗圃（細田）に、区が業者に委託して仮植しておき、引取希望者に無料で提供（苗圃からの移植は引取者負担）する。</p> <p>2 登録（情報提供）による樹木のあっ旋（平成16年度開始） 樹木の提供や引取希望の情報を区のホームページに掲載し、区民の方同士が直接引き渡しを行う。</p> <p>3 苗圃の除草、消毒等維持管理は業者委託により実施。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1302	豊かな自然を守り育てます
事務事業目的	愛情をもって育てられた樹木を他の区民に引き取ってもらうことにより、樹木の伐採を抑制し、民有地の緑を保全することにより、豊かな自然を守り育てる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
提供樹木引取率	引取樹木数÷提供樹木数	%	目標	100	100	100
			実績	184	130	100
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
提供を受けた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	62	43	59
引き取られた樹木本数	—	本	目標	160	160	160
			実績	114	33	59
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	3,053	2,197	2,379	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,304	896	1,096	
	光熱水費	千円	14	15	15	
	委託料	千円	1,288	880	1,080	
	通信運搬費	千円	2	1	1	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,635	1,185	1,185
		人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	465	0	0	
		人	0.15	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	114	116	98	
	調整額 (e)	千円	143	30	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	3,196	2,227	2,477	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（提供された樹木本数+引き取られた樹木本数）		
実績数値 (g)	本	176	76	118
単位あたり区単コスト (a/g)	円	17,347	28,908	20,161
単位あたりコスト (f/g)	円	18,156	29,303	20,992

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	グリーンバンク事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>提供本数と引取本数のバランスは、年度によって多少のばらつきはあるものの、H25～H27の累計で提供本数164本、引取本数206本と現時点では概ねバランスが取れており、事業は円滑に推移している。 樹種、樹高により長期間引き取られていない樹木もあることから、引取樹種の選定基準の見直しが必要である。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	制度も定着し、区民の評判も良いため、引き続き継続実施する。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
区民からの樹木の提供数を、維持する。	おもてなし	提供を受けた樹木本数	本	目標	160	160	160
区民から提供をうけた樹木を、同数区民へ提供する。	おもてなし	引き取られた樹木本数	本	目標	160	160	160
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	アメリカシロヒトリ防除対策事業の実施に関する要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	要件を充たした樹木の所有者又は管理者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>【薬剤散布】 自宅に植栽している樹木がアメリカシロヒトリ等の害虫の被害を受けた、薬剤の自主的散布が極めて困難な下記の対象者からの連絡を受け、職員が現地調査のうえ業者に委託し薬剤散布を行う。 （対象者） ①世帯全員が介護保険法の要介護者又は要支援者 ②世帯全員が2級以上の身体障害者手帳の交付を受けている ③世帯が①と②で構成されている世帯</p> <p>【相談・啓発活動】 自ら害虫を駆除、防除するために必要な知識の普及、相談を行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1303	良好な生活環境が保たれ、快適に住み続けられるようにします
事務事業目的	区民の所有する樹木を、害虫による被害から未然に防ぎ、又は被害を最小限にして、民有地の緑（樹木）を健全に育成することにより、区民の誰もが快適に生活できるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
			実績	25	16	21
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
薬剤散布件数	—	件	目標	5	5	5
			実績	1	2	4
樹木の害虫に関する相談会の開催	—	回	目標	3	3	3
			実績	3	3	1
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	560	452	478	
支出	直接事業費 (b)	千円	15	57	83	
	消耗品費	千円	14	0	14	
	委託料	千円	1	57	69	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	545	395	395
		人件費	千円	390	395	395
		人	0.05	0.05	0.05	
	再雇用職員	千円	155	0	0	
		人	0.05	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	48	10	33	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	48	10	33	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	608	462	511	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（薬剤散布＋害虫防除相談件数）		
実績数値 (g)	件	26	18	25
単位あたり区単コスト (a/g)	円	21,538	25,111	19,120
単位あたりコスト (f/g)	円	23,365	25,667	20,440

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	アメリカシロヒトリ防除対策事業	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>相談件数はほぼ一定に推移しているが、薬剤散布件数は平成25・26年度ともに実績が上がってきている。その原因としては、対象となる区民が多くなってきていることが考えられる。また、対象が高齢者のため、毎年同じ方が相談にくることが多くなっているが、害虫の発生状況は、年によって違うため、害虫の防除方法も含め確実なPRを実施する必要がある。</p>	
今後の方向性	改善	<p>対象となる方が高齢のため、意思の疎通が難しい。福祉関連の窓口などとも相談しながら、対象者への対応が必要となる。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
樹木の害虫に関する相談件数	樹木害虫被害の相談及び防除に関する一般相談件数	件	目標	30	30	30
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
最小限必要な薬剤散布により、樹木害虫の駆除を行う。	おもてなし	薬剤散布件数	件	目標	5	5	5
樹木の害虫に関する相談により、適切な防除法を普及させる。	おもてなし	樹木の害虫に関する相談会	回	目標	3	3	3
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	拠点回収促進	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成4年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区民一人一人が身近な場所で資源のリサイクルに参加できる機会を提供するために、区内施設（保育園や地区センター等の区施設、区立公園など）に回収ボックスを設置し、古紙（紙パック）・ペットボトル・食品トレイ・古布・蛍光管・乾電池・インクカートリッジを回収し資源化に努めている。</p> <p>①【ペットボトル】私立保育園14ヶ所、区立保育園36ヶ所、地区センターや区役所、図書館等の区関連施設で22ヶ所の計72ヶ所で回収ボックスを設置し、区が委託した業者が排出量に応じ週1回から3回収し、集積所から回収したペットボトルと併せて資源回収業者へ売却している。</p> <p>②【食品トレイ】私立保育園7ヶ所、区立保育園20ヶ所の計27ヶ所で回収ボックスを設置している。</p> <p>③【紙パック】私立保育園14ヶ所、区立保育園20ヶ所の計34ヶ所で回収ボックスを設置し、食品トレイとともに区が委託した業者が週1回収し、食品トレイは再商品化委託、紙パックは古紙回収業者へ売却し、資源化ルートに乗せている。</p> <p>④【古布】平成20年10月より区立公園や地区センター等の15ヶ所（平成27年4月からは14ヶ所）において、巡回方式による古布回収を行っている。また、平成26年7月より区役所、かつしかエコライフプラザにおいて常設の回収ボックスを設置し営業時間内であれば随時回収を受け付けている。また、平成28年10月より新たに、民間施設を活用し、4ヶ所の回収拠点を増設する予定である。</p> <p>⑤【蛍光管・乾電池】地区センターや区役所、図書館等の22ヶ所の区関連施設では従来からのペットボトルに加え、平成21年7月より蛍光管・乾電池の回収ボックスを設置した。平成23年6月からはエコライフプラザにも回収ボックスを設置するなど、資源化に努めている。</p> <p>⑥【インクカートリッジ】平成23年6月より地区センターや区役所、図書館、エコライフプラザ等の23ヶ所の区関連施設でインクカートリッジの回収ボックスを設置した。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	区民に分別排出を定着させ、資源回収の協力を上げるとともに、ごみ減量・リサイクルの意識の高揚を図り、ごみ減量につなげる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
拠点回収量	—	kg	目標	177,400	167,400	179,100
			実績	162,501	174,251	499,256
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
設置拠点施設	—	箇所	目標	82	84	87
			実績	84	84	84
回収ボックス設置数	—	台	目標	171	177	182
			実績	177	178	177
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	14	20	16	
	一般財源 (a)	千円	8,486	8,465	9,692	
支出	直接事業費 (b)	千円	6,940	6,905	7,338	
	消耗品費	千円	297	55	315	
	委託料	千円	6,613	6,850	7,023	
	修繕料	千円	30	0	0	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,560	1,580	2,370
		人件費	千円	1,560	1,580	2,370
		人	0.20	0.20	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	190	40	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	190	40	195	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	8,690	8,525	9,903	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ回収回数）		
実績数値 (g)	回	13,243	13,671	13,928
単位あたり区単コスト (a/g)	円	641	619	696
単位あたりコスト (f/g)	円	656	624	711

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	拠点回収促進	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	区関連施設や保育園など区民の身近な場所にリサイクル拠点を設置する事で、再資源化への取組への理解を深めた。	
今後の方向性	改善	基本的には拠点の増加や回収ボックスの増設が考えられるが、付随する経費増加も考慮し費用対効果が最大限となる様に慎重に検討していく。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
設置拠点施設の拡充	おもてなし	設置拠点施設	箇所	目標	88	88	88
回収ボックス設置数の拡充	おもてなし	回収ボックス設置数	台	目標	181	181	181
拠点回収量の拡充	おもてなし	拠点回収量	k g	目標	514, 234	529, 700	545, 600
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	資源回収	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>平成12年度区移管時から古紙（新聞・雑誌・ダンボール）、びん、缶を対象に管内を曜日別に6区に区分して週1回収している。平成16年度からは、回収時間を品目毎に設定し（古紙：8時～9時30分、その後はびん・缶）、効率的な回収を行っている。また、平成18年度からは品目を拡大した（ペットボトル、食品トレイ、紙パック、雑紙）。回収した資源は全量資源化を実施している。なお、資源の持ち去り抑制に関しては、条例を改正し、平成21年4月からは違反者に対し20万円以下の罰金を科すこととなっている。</p> <p>資源持ち去り対策として、通常回収を行う8時前の時間帯で資源（古紙・缶）回収を行う。また、定期的に職員による早朝パトロールを実施し、持ち去り行為者に対して注意・指導する。さらに、古紙問屋や製紙メーカー等古紙関係団体と連携して古紙持ち去り行為撲滅のため、GPS装置を設置して追跡調査を実施している。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	効率的な資源回収作業を実施するとともにごみとして出される資源の混入率を低減し、分別排出を定着させ、資源回収の協力率を上げる。また、回収した資源は、全量リサイクルルートにのせる。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
行政回収量	—	t	目標	19,100	17,500	17,500
			実績	17,631	17,278	17,665
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	13,740	13,347	14,652
			実績	14,234	14,652	14,711

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
可燃・不燃ごみ（20年度より燃やす・燃やさない・プラ）中の資源混入量（推計）	収集量×性状調査の混入率	t	目標	13,740	13,347	14,652
			実績	14,234	14,652	14,711
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	860,928	902,949	883,272
支出	直接事業費 (b)	千円	850,008	887,939	865,497
	消耗品費	千円	3,098	3,314	3,975
	通信運搬費	千円	30,709	32,248	14,777
	委託料	千円	816,124	852,302	846,674
	負担金	千円	77	75	71
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	10,920	15,010
	人件費	千円	10,920	15,010	17,775
		人	1.40	1.90	2.25
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	1,330	380	1,463
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	1,330	380	1,463
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	862,258	903,329	884,735

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ回収回数）		
実績数値 (g)	回	1,139,216	1,173,588	1,211,756
単位あたり区単コスト (a/g)	円	756	769	729
単位あたりコスト (f/g)	円	757	770	730

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	資源回収	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	行政回収量の目標達成率やごみを含む資源混入量の数値から、今後とも分別排出の啓発及びごみ減量化・資源率の向上を推進していく必要がある。	
今後の方向性	改善	
	継続	区民に対して資源の分別排出に関する啓発・周知を継続的に行う。また、効率的な資源回収作業の実施、及び拠点回収や集団回収の活用を誘導し、確実な資源回収量の確保に努める。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
資源化率を上げるために、区民への啓発を継続的に行う	おもてなし	資源化率	%	目標	17.3	17.3	17.3
効率的な資源回収体制を継続的に実施する	プロセス	資源回収のべ実施個所数 (4月1日現在の集積所数×52週)	回	目標	1,242,050	1,273,101	1,304,928
資源を排出しやすい環境を整える	おもてなし	資源回収用具貸与数 (びん・缶コンテナ、ペットボトル・食品トレイネットの年間貸与数)	個	目標	2,108	2,171	2,236
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	放置自転車リサイクル	重点評価区分	重点	担当部	都市整備部
				担当課	道路管理課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成2年度	根拠法令	葛飾区放置自転車リサイクル事業実施要綱
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	再生自転車の購入を希望する者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>撤去し保管されている自転車で、2か月間の保管期限が切れる自転車から、状態のよい自転車を選定し、告示後、6か月を過ぎた時点で葛飾自転車商組合に譲与する。葛飾自転車商組合は譲与された自転車を清掃・整備点検の上、組合員の店舗24店で、リサイクル自転車として5千円～1万円位で販売している。</p> <p>また、撤去され引き取り手のない自転車で、リサイクル自転車以外のものについては、告示後、2か月を過ぎた時点で、専門の事業者に売却している。売却となった自転車は、海外で販売され、再利用される。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1306	発生抑制を最優先にごみ減量に地域をあげて取り組めるようにします
事務事業目的	引取りのない自転車を廃棄することなく、使用可能な自転車を再利用する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
リサイクル率	リサイクル台数／未返還自転車台数	%	目標	9	9	5
			実績	9	2	6
売却（廃棄含む）率	売却（廃棄）台数／未返還自転車台数	%	目標	91	90	95
			実績	91	98	98

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
リサイクル自転車数	リサイクル台数	台	目標	700	240	480
			実績	547	227	469
売却台数	売却された台数	台	目標	8,000	8,000	7,000
			実績	7,958	7,033	5,629
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	780	790	790
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	0
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	780	790
	人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	95	20	65
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	95	20	65
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	875	810	855

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		リサイクル自転車数		
実績数値 (g)	台	547	227	469
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,426	3,480	1,684
単位あたりコスト (f/g)	円	1,600	3,568	1,823

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	放置自転車リサイクル	担当部	都市整備部
		担当課	道路管理課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>撤去自転車の中から程度のいいものを区内の自転車商組合に提供しており、順調に販売されている。しかし、撤去台数の減少に伴い、程度のいい自転車を選定することが困難となっている。</p> <p>また、24年度より、撤去されて引き取り手のない自転車でリサイクル以外のものについては、専門の事業者への売却を行っている。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	リサイクルについては区と自転車商組合、売却については区と事業者により適切に処理されており、また自転車売却方法については27年度に改善している。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
一定の台数の自転車数を確保し、資源を有効に活用していく。	プロセス	リサイクル自転車数	台	目標	460	460	460
引き取り手のない自転車を売却処分し、資源を有効に活用する。	プロセス	売却自転車	台	目標	5,500	5,500	5,500
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(委託)
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>家庭から出される家具・家電製品・自転車・布団等の粗大ごみを収集、または区民による持ち込みを受け入れ、中継車両に詰め替えた後、中防粗大ごみ破碎処理施設等に搬入し、適正に処理をする。</p> <p>【収集する品目】 平成13年4月1日から家電4品目（エアコン、テレビ、洗濯機、衣類洗濯機、冷蔵庫、冷凍庫）が対象外となる。 平成15年10月1日から家庭系パソコンのリサイクル対象品目が対象外となる。</p> <p>【収集日・収集方法】 平成12年度清掃事業移管時は、日曜日と年末年始（12月29日～1月3日）を除き戸別収集をしていた。 平成17年4月からは、区民の利便性向上のため日曜日も含めて収集している。 平成24年4月からは、これまでの戸別収集に加え、新たに区民が直接持ち込むことができる制度を設けることで、区民の利便性の向上を図るとともに、不法投棄の防止等による適正処理を推進している。</p> <p>【持込場所】 葛飾西粗大ごみ持込ステーション（東都運業内 奥戸3丁目23番28号） 葛飾東粗大ごみ持込ステーション（都北運輸内 東水元4丁目5番6号）</p> <p>【申込方法】 粗大ごみの申し込みは、インターネットによる方法と粗大ごみ受付センターが電話受付している。 収集は、有料で「有料粗大ごみ処理券」をコンビニ等の区内取扱店で購入し、粗大ごみに貼って出すシール方式をとっている。 「有料粗大ごみ処理券」は、A券（200円）とB券（300円）の2種類がある。 処理手数料については、戸別収集時の手数料が200円の品目は無料、それ以外の品目は概ね半額設定している。また、平成24年度からは収集業務も含め民間委託により行っている。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	物を「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことへの意識改革のための啓発活動を進める。その上で粗大ごみとなった物については、申告にもとづき計画的に収集・受入処理する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
処理重量（粗大ごみ）	—	t	目標	3,200	3,200	3,200
			実績	2,843	2,841	2,960
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
粗大ごみ持ち込み件数	—	件	目標	25,000	30,000	36,000
			実績	25,153	27,940	30,498
粗大ごみ持ち込み個数	—	個	目標	113,000	131,000	150,000
			実績	114,973	123,975	134,012
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	91,707	91,521	91,861
	一般財源 (a)	千円	376,311	399,907	408,649
支出	直接事業費 (b)	千円	430,188	443,238	449,950
	消耗品費	千円	27	15	13
	印刷製本費	千円	0	45	38
	通信運搬費	千円	90	73	77
	委託料	千円	430,063	443,100	449,810
	使用料及び賃借料	千円	8	5	12
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	37,830	48,190
	人件費	千円	37,830	48,190	50,560
		人	4.85	6.10	6.40
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	4,608	1,220	4,160
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	4,608	1,220	4,160
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	472,626	492,648	504,670

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（粗大ごみ収集個数）		
実績数値 (g)	個	361,858	369,783	385,178
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,040	1,081	1,061
単位あたりコスト (f/g)	円	1,306	1,332	1,310

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	粗大ごみ収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>家庭から出される粗大ごみは、戸別収集のほか、平成24年度から区民が直接持ち込むことができる制度を導入している。 持ち込み件数及び個数とも増加傾向にあり、それに伴い、処理重量も増加している状況にある。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>区民の利便性を向上するために、収集と持込といった収集形態の多様性を設けているものの、持込場所の受入件数に限りがあることから件数と個数の推移について注視していく。不法投棄の防止のためには、持込制度の周知PRを強化する必要があるが、同時にごみ減量のために、「安易に使い捨てる」発想から「大切に長く使う、再利用する」ことなど3Rの推進を図ることが重要である。 粗大ごみとして排出されたものの中から再資源化可能な小型家電の回収も強化していく。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
より多くの区民に利用してもらうことにより区民サービスの向上を図る	おもてなし	持込率（持込件数÷収集件数）	%	目標	36.93	39.17	41.34
粗大ごみの収集形態の多様化により区民サービスの向上を図る	おもてなし	持込件数	件	目標	33,171	35,843	38,516
粗大ごみの収集形態の多様化により区民サービスの向上を図る	おもてなし	持込個数	個	目標	142,823	151,161	159,026
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	動物死体処理	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区民		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している（区道上の場合は都市整備部道路保全事務所で処理している。）。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	動物の死体を迅速に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生を守る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,282	1,303	1,292
			実績	1,315	1,315	1,227
都道上等の処理実績	—	件	目標	190	194	195
			実績	218	207	112

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
動物死体処理総数	—	件	目標	1,282	1,303	1,292
			実績	1,315	1,315	1,227
都道上等の処理実績	—	件	目標	190	194	195
			実績	218	207	112
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	2,847	2,885	2,821
	一般財源 (a)	千円	3,133	5,383	5,516
支出	直接事業費 (b)	千円	3,640	3,528	3,597
	消耗品費	千円	172	177	169
	印刷製本費	千円	0	38	38
	手数料	千円	2,873	2,965	2,912
	委託料	千円	595	348	478
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	2,340	4,740	4,740
	人件費	千円	2,340	4,740	4,740
		人	0.30	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
調整額 (e)	千円	285	120	390	
減価償却費	千円	0	0	0	
金利	千円	0	0	0	
退職給与引当	千円	285	120	390	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	6,265	8,388	8,727

4 単位あたりコスト

項目	単位	24年度	25年度	26年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ死体処理件数）		
実績数値 (g)	件	1,245	1,315	1,227
単位あたり区単コスト (a/g)	円	2,516	4,094	4,496
単位あたりコスト (f/g)	円	5,032	6,379	7,112

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	動物死体処理	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	ペットの飼い主あるいは土地建物の占有者から処理依頼があった場合、動物死体（25kg未満）を1頭につき処理手数料2,600円を徴収し、引き取り処理している。動物死体は最終的には委託業者（週2回引き取り）が火葬処分後、供養し霊園に埋葬している。また、ごみ集積所に投棄された動物死体についても清掃事務所が処理している。都道上の動物死体は都から委託を受け清掃事務所が処理している。	
今後の方向性	改善	
	継続	動物の死体を迅速に処理することにより、生活環境の保全及び公衆衛生を守る。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
迅速な動物死体処理を図る	おもてなし	動物死体処理総数	件	目標	1,285	1,285	1,285
迅速な都道上等の動物死体処理を図る	おもてなし	都道上等の処理実績	件	目標	179	179	179
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	重点評価区分	—	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独(直営)
対象者	区民及び小規模排出事業者		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	①燃やすごみ(可燃ごみ) 生ごみ・紙くず等については、週2回収集している。管内を3地区(月・木、火・金、水・土)に区分し収集している。平成20年4月からは、プラマーク以外のプラスチック類・ゴム製品・革製品なども燃やすごみとなっている。 ②燃やさないごみ(不燃ごみ) 金属類・ガラス製品・陶磁器等の不燃物について、管内を12地区に区分して、2週間に1回収集している。 ③プラスチック製容器包装(プラマークの日) 商品を入れたり包んでいたプラマークのついているプラスチック製の容器や袋、包装等について、管内を曜日別に6地区(各曜日)に区分して、週1回回収している。 ④事業系ごみ 家庭廃棄物の収集運搬に支障のない範囲(1回あたり90ℓ以下)で有料で収集運搬を行っている。 集積所数：23,299か所(平成27年4月1日現在)		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	廃棄物を適正に処理し生活環境を清潔にすることにより、区民の健康で快適な生活を確保する。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	—	t	目標	81,370	78,936	76,590
			実績	87,557.69	86,110.40	86,445.85
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ収集箇所数(ごみ集積所数) 　ごみ集積所×3.5回×52週	週当たりの回数(燃やす2回燃やさない0.5回プラマーク1回)	箇所	目標	4,226,586	4,152,330	4,277,364
			実績	3,987,256	4,107,558	4,240,418
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	78,210	88,759	90,052
	一般財源 (a)	千円	1,778,328	1,755,033	1,738,712
支出	直接事業費 (b)	千円	1,016,328	1,024,807	1,034,099
	社会保険	千円	6	0	0
	一般賃金	千円	11,878	11,540	14,657
	消耗品費	千円	1,530	1,156	1,271
	印刷製本費	千円	360	460	281
	通信運搬費	千円	1,001,984	1,011,354	1,016,632
	委託料	千円	295	0	891
	使用料及び賃借料	千円	44	42	108
	負担金	千円	231	255	259
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	840,210	818,985	794,665
	人件費	千円	834,940	818,985	794,665
		人	112.30	109.00	104.95
	再雇用職員	千円	5,270	0	0
		人	1.70	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	97,185	19,690	62,758
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	97,185	19,690	62,758	
(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	1,953,723	1,863,482	1,891,522	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ収集回数）		
実績数値 (g)	回	3,987,256	4,107,558	4,240,418
単位あたり区単コスト (a/g)	円	446	427	410
単位あたりコスト (f/g)	円	490	454	446

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	燃やすごみ・プラスチック製容器包装等収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	区内約23,300箇所に設置している集積所に排出される燃やすごみ、燃やさないごみ、プラスチック製容器包装の収集・運搬を行っている。また、ごみ出しが困難な世帯への職員による訪問収集など、地域の実情に即した収集サービスを実施している。	
今後の方向性	改善	ごみ減量・リサイクルの推進を図るとともに、区民へのごみ分別の指導徹底や排出状況の悪い集積所への排出改善やマナーの向上に努め、良好な居住環境の維持や集積所美化、ごみ収集量の減量への取り組みを推進する。
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
ごみ集積所の拡充	おもてなし	延べ収集箇所数（ごみ集積所数） ごみ集積所×3.5回×52週	箇所	目標	4,373,278	4,470,000	4,570,000
ごみの適切な収集	おもてなし	燃やすごみ・燃やさないごみ・プラスチック製容器包装の収集量	t	目標	76,444	75,000	73,000
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	し尿収集運搬	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	清掃事務所

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成12年度	根拠法令	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、葛飾区廃棄物の処理及びリサイクルに関する条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	水洗化されていない住居		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は概成100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：284戸（平成28年4月1日現在）		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1307	環境負荷の少ない適正なごみ処理体制を整えます
事務事業目的	計画的・効率的な業務運営を図り、対象世帯へ安定的なサービスを提供し、もって、区民の衛生環境の保全に努める。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
し尿収集量	—	kℓ	目標	554	430	430
			実績	411	398	369
一作業当たりのし尿収集量	し尿収集量／延べ収集作業回数（搬入回数）	kℓ／回	目標	1.45	1.40	1.40
			実績	1.30	1.29	1.29

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
延べ収集戸数	—	戸	目標	5,220	4,522	4,352
			実績	4,389	4,311	3,700
し尿収集対象戸数	—	戸	目標	290	245	273
			実績	289	285	284
—	—	kℓ	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	kℓ／回	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	28,577	29,498	29,830	
支出	直接事業費 (b)	千円	26,237	27,128	27,460	
	委託料	千円	26,237	27,128	27,460	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	2,340	2,370	2,370
		人件費	千円	2,340	2,370	2,370
		人	0.30	0.30	0.30	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	285	120	195	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	285	120	195	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	28,862	29,618	30,025	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（延べ収集戸数）		
実績数値 (g)	回	4,389	4,311	3,700
単位あたり区単コスト (a/g)	円	6,511	6,842	8,062
単位あたりコスト (f/g)	円	6,576	6,856	8,115

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	し尿収集運搬	担当部	環境部
		担当課	清掃事務所

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>平成12年度区移管時から開始。区の下水道普及率は概成100%であるが、私道の奥などの事情により水洗化されない世帯の汲み取り便所を対象に無料で月2回、小型吸上車（バキューム車）による、し尿の収集を実施している。 対象戸数：284戸（平成28年4月1日現在）</p> <p>残存する一般家庭から排出されるし尿を収集運搬し東京二十三区清掃一部事務組合が管理する品川清掃作業所まで運搬している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>今後についても残存する一般家庭から定期的（2週間毎）に収集していく。また、実績に応じて成果指標の目標値を見直し、サービスの質を落とさず作業日数や配車台数を削減し経費節減に努めるとともに、下水道や浄化槽の設置に対する普及・啓発を行い、対象戸数の減に努める。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
収集世帯への安定的なサービスの提供	おもてなし	延べ収集戸数	戸	目標	4,133	4,048	3,960
収集世帯への安定的なサービスの提供	おもてなし	し尿収集対象戸数	戸	目標	281	278	275
収集世帯への安定的なサービスの提供	おもてなし	し尿収集量	kℓ	目標	430	430	430
収集世帯への安定的なサービスの提供	おもてなし	一作業当たりのし尿収集量	kℓ/回	目標	1.40	1.40	1.40

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	区民農園新設・維持管理	重点評価区分	重点	担当部	環境部
				担当課	環境課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和50年度	根拠法令	区民農園条例
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	区民・団体		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>【概要】 区民農園を設置することにより、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図るために実施する。20農園を設置。</p> <p>【活動内容】 ①区民農園の整備 農地所有者から無償提供を受けた農地に、外柵・水道・トイレ等を設置し、1区画15㎡の区民農園として整備する。 ②貸出 毎年11月に利用者を募集し、抽選により利用者を決定する。利用期間は翌年の3月から23ヵ月間。20農園について、奇数年と偶数年に分けて募集。使用料は月額900円。 ③維持管理 トイレ清掃、通路等の除草、生垣剪定などの維持管理については、委託により実施。平成25年度からは、月1回の見回りの実施など委託を拡大。利用者や農園周辺の住民からの苦情等の対応は区職員で行っている。</p> <p>【過去の改善実績】 ①適正使用の推進 利用のマナーを守り、適正に使用してもらうため、申請受付時の本人確認や利用上の諸注意の徹底、利用者証の発行、定期的な見回りの実施等を行った。 ②受益者負担の適正化 選択的・採算的サービスである区民農園事業については、受益者負担の適正を図る必要があることから、段階的に使用料の改定を行っている。 10年4月～有料化500円、20年4月～600円、24年4月～700円、28年～900円。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1403	産業に対する区民の理解を深め、産業と調和のとれた地域をつくります
事務事業目的	区民に土と緑に親しむ場を提供し、都市生活における自然と人とのかかわりを深めるとともに、良好な都市環境の形成と都市空間の確保を図る。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
区民農園総面積	全区民農園面積（基準日3/1）	㎡	目標	26,294	24,979	23,631
			実績	24,979	23,631	22,267
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
貸出区画数	全農園區画数	区画	目標	1,201	1,121	1,053
			実績	1,121	1,053	985
農園応募者数	奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
			実績	1,225	974	1,203
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	8,164	7,745
	一般財源 (a)	千円	23,050	24,265	7,227
支出	直接事業費 (b)	千円	17,799	26,984	9,654
	消耗品費	千円	300	299	155
	印刷製本費	千円	22	23	23
	修繕料	千円	0	0	938
	光熱水費	千円	866	768	737
	通信運搬費	千円	135	89	82
	手数料	千円	197	393	0
	委託料	千円	10,021	9,412	7,719
	工事請負費	千円	6,258	16,000	0
		千円			
		千円			
	職員人件費 (c)	千円	4,520	4,740	4,740
	人件費	千円	3,900	4,740	4,740
		人	0.50	0.60	0.60
	再雇用職員	千円	620	0	0
		人	0.20	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	731	705	578
	調整額 (e)	千円	475	120	390
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
退職給与引当	千円	475	120	390	
(控)コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	23,525	32,549	15,362	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（貸出区画数）		
実績数値 (g)	区画	1,121	1,053	985
単位あたり区単コスト (a/g)	円	20,562	23,044	7,337
単位あたりコスト (f/g)	円	20,986	30,911	15,596

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	区民農園新設・維持管理	担当部	環境部
		担当課	環境課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>①区民農園は、昭和50年に5園でスタートし、区民要望も多かったことから、農園数の拡大を図った。その後、土地提供者の死亡等により廃止した農園もあるものの、新規開設にも努め、ここ数年は20～23農園前後で推移している。区民農園の総面積で見ても、現在の22,267㎡は平成17年度の29,090㎡と比べると減少傾向にある。区民農園は、土と緑に親しむ場の提供や緑豊かな都市環境の形成に一定の役割を果たしているが、減少傾向にある。</p> <p>②区民農園の応募倍率は、平成17年度が2.7倍であるのに対し、平成27年度は2.2倍となっており、利用しやすくなっている。</p> <p>③区民農園に利用に関する苦情（利用者のマナーが悪いなど）については、減少傾向にあり、適正利用に向けた取り組みの成果が現われている。</p>	
今後の方向性	改善	<p>①区民農園を維持していくためには、土地提供者の理解と協力が不可欠である。土地提供者の大半は農業者であることから、農業者や農地を所管する部署とこれまで以上に連携して取り組んでいく。</p> <p>②農園の新規開設については、概ね1,000㎡以上としていたが、今後は小規模の農園の設置についても検討し、農園用地を確保していく。</p> <p>③単位コスト（15,596円）と利用者負担（年間10,800円）との乖離は使用料の改定により、適正な負担を推進している。今後は、単位コストと利用者負担の乖離の縮小に努める。</p> <p>④維持管理については、直接職員が行わなければならない業務以外は極力委託化し、業務の効率化と利用者サービスの向上を図る。</p>
	継続	

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
農園の貸出区画数について、対前年実績を維持する。	おもてなし	貸出区画数	区画	目標	985	985	985
奇数年・偶数年利用開始農園の各年度応募者数を維持する。	おもてなし	農園応募者数	人	目標	1,800	1,800	1,800
農園用地について、対前年実績を維持する。	おもてなし	区民農園総面積	㎡	目標	22,267	22,267	22,267
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	ボランティア保険	重点評価区分	重点	担当部	総務部
				担当課	総務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	昭和59年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（直営）
対象者	区内に活動拠点を置き、無報酬で技術や労働力を提供し公益性のある直接的活動を行う団体又はグループの指導者		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	<p>加入認定されたボランティア団体の活動中に発生した事故の補償をてん補する保険事務を扱う。補償される保険の内容は、①損害賠償責任保険②傷害保険の二種類がある。</p> <p>①損害賠償責任保険は、第三者への身体賠償、財物賠償、保管物賠償を対象とする。</p> <p>②傷害保険は指導者自身のケガ、死亡を対象とする。加入申請受付、事故報告、保険金請求などについて、団体との連絡は主管課にて行う。</p> <p>総務課は、保険契約や保険会社との連絡・処理などを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1701	地域団体や市民活動団体等の活動が積極的に進められるようにします
事務事業目的	<ul style="list-style-type: none"> ・区内のボランティア団体の指導者が活動中に事故にあった場合に、損害賠償や傷害を補償することにより安心して活動できる環境を整える。 ・葛飾区におけるボランティア活動の振興に寄与する。 		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
ボランティア保険に加入した団体数	—	団体	目標	700	700	700
			実績	670	676	672
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
事故による保険金支払い件数 （保険期間：当該年度の7月1日～翌年度7月1日）	—	件	目標	18	18	18
			実績	8	9	12
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	2,801	2,663	2,473	
支出	直接事業費 (b)	千円	1,631	1,478	1,288	
	保険料	千円	1,631	1,478	1,288	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	1,170	1,185	1,185
		人件費	千円	1,170	1,185	1,185
		人	0.15	0.15	0.15	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	143	30	98	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	143	30	98	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	2,944	2,693	2,571	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		サービス提供回数（ボランティア保険加入件数）		
実績数値 (g)	団体	670	676	672
単位あたり区単コスト (a/g)	円	4,181	3,939	3,680
単位あたりコスト (f/g)	円	4,393	3,984	3,825

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	ボランティア保険	担当部	総務部
		担当課	総務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>加入ボランティア団体の活動状況により団体数が減少することはあるが、毎年新規団体の加入も受けている。成果指標の目標数値には達していないものの、数多くの団体が加入しており、地域活動が安心して行われるための事業として適切に実施できている。 また、平成26年度から、ボランティア活動に従事する方の傷害や熱中症についても対象とするなど、より多くの方々ボランティア活動に参加できる保険環境を整備している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	新規加入団体の受付を、年間を通して行っていく。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
安心してボランティア活動を行えるようにするため、（ボランティア）保険への加入を促す	人づくり	団体数	団体	目標	700	700	700
事故による保険金支払い件数 （保険期間：当該年度の7月1日～翌年度7月1日）	おもてなし	件数	件	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	美術品展示器具設置	重点評価区分	重点	担当部	地域振興部
				担当課	文化国際課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成27年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	地域との協働
対象者	地域住民等		
裁量区分	あり		
実施内容 (事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等)	<p>区施設の壁面等を絵画や書、写真等の美術作品の展示場所として区内で活動する美術団体に無償で貸し出している。</p> <p>【実施方法】 美術団体の意向を踏まえながら、施設の管理運営上支障がなく展示が可能な場合にピクチャーレール、照明等を設置して美術作品を展示できるようにする。 美術作品の展示に当たっては、作品を提供する団体と区が覚書を締結して実施し、原則として作品の展示期間は限定、展示作品は展示期間内において複数回展示替えをすることとし、閲覧する区民等が絶えず新鮮な作品を鑑賞できるようにする。 区は、展示作品について区ホームページ等で一般に周知する。 また、区が所有している美術品についても、区民事務所等の区民が多数利用する施設に展示し、定期的に展示替えを行う。</p>		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1801	区民の文化・芸術への参加意欲を高め、地域文化・芸術を創造します
事務事業目的	公共施設を有効活用して、葛飾ゆかりの美術家の作品展示機会を拡充することで、区民が身近な地域で美術作品に親しめるようにする。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
美術品展示か所数	展示か所数（※展示場所の数）	所	目標	—	—	3
			実績	—	—	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
美術品展示か所数	展示か所数（※展示場所の数）	所	目標	—	—	3
			実績	—	—	4
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度
収入	特定財源				
	国庫支出金	千円	0	0	0
	都道府県支出金	千円	0	0	0
	その他	千円	0	0	0
	一般財源 (a)	千円	0	0	1,070
支出	直接事業費 (b)	千円	0	0	675
	消耗品費	千円	0	0	5
	委託料	千円	0	0	670
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		千円			
		職員人件費 (c)	千円	0	0
	人件費	千円	0	0	395
		人	0.00	0.00	0.05
	再雇用職員	千円	0	0	0
		人	0.00	0.00	0.00
	間接費 (d)	千円	0	0	0
	調整額 (e)	千円	0	0	33
	減価償却費	千円	0	0	0
	金利	千円	0	0	0
	退職給与引当	千円	0	0	33
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0
	トータルコスト (f) (b+c+d+e)	千円	0	0	1,103

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		美術品展示か所数		
実績数値 (g)	所	—	—	4
単位あたり区単コスト (a/g)	円	—	—	267,500
単位あたりコスト (f/g)	円	—	—	275,625

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	美術品展示器具設置	担当部	地域振興部
		担当課	文化国際課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>新規事業で実施期間が短く評価が難しい。 展示か所数や展示作品数を徐々に増やしている。また、展示場所の状況に応じてスポットライトを設置するなど、施設を利用される区民等が美術作品を鑑賞し易いよう工夫している。 展示作品は美術団体と調整して定期的に入れ替えており、施設利用者には様々な美術作品を鑑賞できるようにしている。 また、収蔵している絵画を区民事務所に展示するなど、区所有美術品を効果的に活用している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	新規事業であり、新たな美術団体に働きかけるなどして展示数、展示場所を増やして行く。

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
展示場所を増やす	プロセス	展示か所数（※展示場所の数）	所	目標	6	8	10
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。

平成28年度事務事業評価表（基本）

事務事業名	学校受付業務委託	重点評価区分	重点	担当部	教育委員会事務局
				担当課	庶務課

基本情報

1 事務事業の概要

開始年度	平成14年度	根拠法令	—
性質区分	サービス提供	実施形態	区単独（委託）
対象者	小学校の児童		
裁量区分	あり		
実施内容 （事務事業の実施内容、手段、過去の改善実績等）	各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。		

2 施策及び事務事業目的

施策番号	施策	1904	いきいきと学校生活を送れるよう、教育環境を整えます
事務事業目的	児童が安心して学習できる環境を整える。		

実績情報

1 成果指標の達成状況

成果指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
学校侵入者発生件数	—	件	目標	0	0	0
			実績	0	0	0
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

2 活動指標の達成状況

活動指標	指標の根拠	単位	区分	25年度	26年度	27年度
受付配置日数	—	日	目標	216	218	217
			実績	216	223	211
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—
			実績	—	—	—

3 コスト内訳（決算）

項目		単位	25年度	26年度	27年度	
収入	特定財源					
	国庫支出金	千円	0	0	0	
	都道府県支出金	千円	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	
	一般財源 (a)	千円	36,813	38,536	38,686	
支出	直接事業費 (b)	千円	36,033	37,746	37,896	
	委託料	千円	36,033	37,746	37,896	
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		千円				
		職員人件費 (c)	千円	780	790	790
		人件費	千円	780	790	790
		人	0.10	0.10	0.10	
	再雇用職員	千円	0	0	0	
		人	0.00	0.00	0.00	
	間接費 (d)	千円	0	0	0	
	調整額 (e)	千円	95	20	65	
	減価償却費	千円	0	0	0	
	金利	千円	0	0	0	
	退職給与引当	千円	95	20	65	
	(控) コスト対象外	千円	0	0	0	
トータルコスト (f) (b+c+d+e)		千円	36,908	38,556	38,751	

4 単位あたりコスト

項目	単位	25年度	26年度	27年度
単位の定義		利用対象者数		
実績数値 (g)	人	20,009	20,101	20,113
単位あたり区単コスト (a/g)	円	1,840	1,917	1,923
単位あたりコスト (f/g)	円	1,845	1,918	1,927

平成28年度事務事業評価表（重点評価）

事務事業名	学校受付業務委託	担当部	教育委員会事務局
		担当課	庶務課

過年度の実績状況の評価と今後の方向性

実績状況の評価	<p>各小学校に来校者の受け付け防犯モニターの確認、電気錠による玄関の開閉などを行う者を配置し、外部からの不審者の侵入を防ぐことにより学校内の安全を確保する。 過去3年間において、学校への不審者侵入発生件数は0件であり、学校の安全に寄与している。</p>	
今後の方向性	改善	
	継続	<p>学校で来校者を確認し、電気錠による玄関の開閉により不審者侵入を防ぐことは、学校の安全対策として有効である。 過去3年間において、学校への不審者侵入件数は0件であり、学校の安全に寄与しているため継続する。</p>

「今後の方向性」に基づく取組内容

1 今後の成果指標の目標値

成果指標	指標の根拠・計算式など	単位	区分	28年度	29年度	30年度
—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	目標	—	—	—

2 今後の活動目標及び活動指標の目標値

活動目標	視点	活動指標	単位	区分	28年度	29年度	30年度
学校内の安全を守る	おもてなし	受付配置日数	日	目標	212	212	212
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—
—	—	—	—	目標	—	—	—

このページは白紙です。